

2025年1月16日提出

論文題目 軍隊が地域社会の発展に与えた  
影響に関する経済史的考察  
—陸軍と軍都姫路を中心として—

橋野 知子 研究室  
学籍番号 2192025E  
氏名 石原凜平

## 要旨

複数の戦争や徴兵制の導入を通じて、軍隊は1945（昭和20）年以前の日本で国民生活に浸透していた。さらに、軍隊は都市の中心部の広大な土地を占有し、地域社会に一定の影響力を有していた。このように、戦前の軍隊と社会は非常に深い関係にあり、同時代人たちは軍隊が身近に存在する日常を過ごしていた。この時代の日常を具体的に想像できることは、我々が戦前の歴史を振り返る上で重要である。しかし、かつて日常に軍隊がいた事実は現在にほとんど意識されることはなく、軍隊と社会の関係性に関心が向けられることは少なかった。

そこで本論文は、まず戦前の軍隊を理解するため軍隊の歴史や構造を紹介する。その上で、軍隊との結びつきの強かった都市、いわゆる軍都を対象に、主に経済面に焦点を当てながら軍隊と地域社会の関係性を考察する。さらに、筆者の地元である姫路を分析し、姫路に駐屯した第10師団が姫路社会に及ぼした影響を詳細に考察する。

研究手法としては、松下（2013）や『地域のなかの軍隊』シリーズなどの先行研究の分析を利用し、軍隊がもたらす消費やインフラ整備、人口増加などの側面を分野ごとに検討する。また、複数の軍都に関する分析を紹介することにより、軍隊が地域社会に及ぼす典型的な影響を明らかにする。その後、検討した内容を踏まえて、姫路と軍隊の関係を考察する。姫路については、姫路市の統計資料や『姫路市史』を用いて分析する。

研究の結果、軍隊は駐屯していた地域社会に経済的な恩恵をもたらしていたことが分かった。軍隊は平時においても多くの物資を必要とするため、巨大な消費者として地域経済に寄与していた。さらに軍隊の活動に伴う行事や催し物も、地域経済に商機を提供していた。当時、地域側から誘致活動が生じていたことは、こうした経済効果が同時代人の間で認識されていたことを示している。また、軍隊は有事に迅速な移動が必要との理由から、軍事拠点周辺では、交通インフラが整備されることもあった。一方で、軍隊の常駐による土地の制約など、軍隊が地域に与える負の影響も確認された。軍隊は地域に恩恵と弊害の両方を与える存在だったと言える。この関係性は、姫路と軍隊の関係を分析した際にも明らかになった。また、姫路では、鉄道利用者や人口の推移が軍隊の出征や帰還に影響されていたことが分かった。さらに、姫路に第10師団が置かれた前後で、鉄道利用者と人口のいずれの推移も動向が変化していた。第10師団の設置により、姫路社会に変化が生じたことが要因だと思われる。一方で、銀行本店の進出に関しては第10師団の影響が確認できず、軍隊の影響を見出すことができない領域も存在することが判明した。

今後の研究課題としては、分析対象を姫路以外の軍都に拡大し、鉄道乗車人員数や人口の推移を比較することによって、姫路を相対化するための分析をすることが挙げられる。また、銀行本店だけでなく、銀行支店に視野を広げ、軍隊が銀行進出を促進した事実があったかどうかを解明することも、軍隊の影響力を理解する重要なポイントになると思われる。

## 目次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 序章 問題意識 .....                   | 1  |
| 第2章 軍隊や軍都の構造 .....              | 4  |
| 第1節 日本陸軍の規模と変遷 .....            | 4  |
| 第2節 軍都の定義と分類 .....              | 7  |
| 1. 用語としての「軍都」                   |    |
| 2. 軍都の分類                        |    |
| 第3章 軍隊が地域社会に与えた影響 .....         | 10 |
| 第1節 軍隊と地域社会の変化 .....            | 10 |
| 1. 軍隊がもたらす消費人口                  |    |
| 2. 地域経済への影響－金沢・善通寺・高田・久留米の事例から－ |    |
| 3. 軍隊による特需                      |    |
| 4. 御用商人                         |    |
| 5. 地域社会による軍隊誘致活動                |    |
| 第2節 交通インフラストラクチャーの整備 .....      | 16 |
| 1. 軍隊と鉄道網                       |    |
| 2. 軍隊と鉄道・鉄道駅舎の整備                |    |
| 3. 軍隊と道路整備                      |    |
| 第3節 軍都の負担と脆弱性 .....             | 20 |
| 1. 軍都における負担                     |    |
| 2. 軍都の脆弱性                       |    |
| 3. 軍都の自立指向と挫折                   |    |
| 第4節 海軍の鎮守府・要港部 .....            | 24 |
| 第4章 姫路における軍隊と地域社会の関係 .....      | 27 |

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第1節 姫路の軍隊（第10連隊・第10師団）の歴史 | 27 |
| 第2節 軍隊と姫路市・姫路市民           | 28 |
| 1. 城下町から軍都姫路へ             |    |
| 2. 姫路における師団誘致活動           |    |
| 3. 軍都姫路の市民生活              |    |
| 4. 軍隊依存批判と自立指向            |    |
| 5. 軍都姫路の終焉                |    |
| 第3節 軍隊が姫路に与えた経済効果         | 33 |
| 1. 軍隊と姫路経済                |    |
| 1.1. 姫路の軍隊と消費             |    |
| 1.2. 軍隊と姫路の商工業            |    |
| 1.3. 御用商人                 |    |
| 2. 軍隊と姫路の鉄道               |    |
| 3. 軍隊と姫路の都市計画             |    |
| 4. 軍隊と姫路の金融業              |    |
| 5. 軍隊と姫路の人口               |    |
| 終章 まとめと今後の課題              | 50 |
| 参考文献                      | 53 |
| 謝辞                        | 55 |

## 序章 問題意識

映画「この世界の片隅に」は、アジア太平洋戦争下の 1944（昭和 19）年に、呉へと嫁入りした「すずさん」を主人公にした物語である。筆者はこの映画を鑑賞して、大きな衝撃を受けた。戦時下で主人公たちが生活する描写から、戦時下にも日常生活があったということを実感したからだ。それまで筆者は、戦争を遠い世界の出来事のように感じていたが、この映画を通じて、軍隊が身近にあった時代にも、現在のような日常があったことに気づいた。この映画を通して筆者に生じた問題意識は、その時代の日常を想像できてこそ、歴史を振り返る際に、その歴史を現在に引き寄せて考えることができるのではないかというものだ。複数の戦争や軍隊の全国的な展開によって、戦前の社会は戦争や軍隊が現在よりもずっと身近な存在だったため、同時代人はそれらと向き合い、共存していた。一方で戦後の日本社会は、新憲法の下で平和を希求してきた。そのため、戦争や軍隊に対する現在の認識は、戦前のそれとは大きく異なっているはずだ。仮にそうだとすれば、戦後世代が人口の多くを占めるなかで、我々が戦前社会の心理や動向を正しく理解することが困難になるのではないだろうか。

実際に、筆者も軍隊に対する認識の違いを実感したことがある。筆者はある歴史資料館を訪れた際、経済効果の観点から地元住民が軍隊を誘致する活動をしていたという内容の展示を目にして驚いた。筆者が軍隊から連想することは、沖縄の基地問題のような騒音や治安への懸念だったため、住民が積極的に軍隊と誘致しようとしていたという史実は意外に感じられた。この経験は、筆者の先入観、すなわち軍隊が地域にとって不利益な存在だという思い込みに気づききっかけとなった。こうした認識の乖離が現代人に多く残存したままでは、戦前の歴史を現在に引き寄せて考えることはできない。したがって、軍隊が日常として地域に存在した社会の実態を知ることが、今こそ必要だと筆者は考える。

このような問題意識は、歴史学界でも共有されている。例えば、自衛隊の存在を念頭に戦後も社会に軍隊がある歴史だったという観点から、戦前社会を考えるために人びとの軍隊への向き合い方を研究し伝えようという提言が、原田（2015）によってなされている。また、現在も各地の軍事基地と地域住民をめぐる問題は深刻である。そのうえで、戦前と戦後とは直接比較はできないものの、いったん明治初頭にさかのぼって軍隊と地域社会との関わりを解明することは、現在の問題にも何がしかの視点を与えてくれるだろうと松下（2013）は主張する。

こうした問題意識に基づいて、軍隊と地域社会の相互関係を分析し、地域の日常の中に軍隊が存在することの意味を歴史的に解明してきた分野が「軍隊と

地域」研究である。中野（2019）によると、荒川（2001）や山上（2002）をきっかけに、この分野において意欲的な取り組みが各地で本格化し、2000年代から膨大な研究の蓄積が進んでいるという。その中に、明治以降に陸軍の師団・連隊が設置された都市や海軍の鎮守府等が置かれた地域を主な研究対象とする軍都・軍港論がある。陸軍は、日清・日露戦争などを通じて、多くの部隊を新設し、日本各地の主要都市に駐屯させた。その多くが城郭跡地などに立地したため、巨大な軍事拠点が旧城下町市街の中心に生まれることが一般的だった。さらに、中小都市や大きな市街地を有さない地域にも陸軍の部隊が設置され、都市化がもたらされた。こうした都市は、軍都と呼ばれる。筆者の地元である姫路も、陸軍第10師団が設置され軍都となった地域である。

また、海軍も、活動拠点として鎮守府を各地に設置し、艦艇の整備拠点として海軍工廠も併設した。鎮守府が設置された地域は、海軍軍人や海軍工廠で働く工員の増大と共に、軍港都市として発展していった。このように、日本の諸都市は陸軍や海軍と綿密な関係を有していた。軍都・軍港論は、こうした地域を対象に、インフラなど都市整備、地元経済への波及効果、制度や文化といった観点から、軍隊と地域との関係を明らかにしてきた。

しかし、こうした史実と研究の進展にかかわらず、アジア太平洋戦争が開戦するずっと以前から軍隊が身近に存在したことは、現在に意識されることはあまりなかった。日本人と軍隊の関係を考える際、注目されるのはアジア太平洋戦争についての事柄が多く、さらに、最前線の様子や空襲の惨禍など、戦争の非日常の部分に焦点があてられてきた。筆者の体験から、メディアや教育を通じた戦争像も、こうした特定の戦争や領域に偏っているように思われる。したがって、明治時代からアジア太平洋戦争の終結までの長期間、住民と軍隊とが共存する社会が存続していたにも関わらず、その事実は、現代の国民の間に十分に定着していない可能性がある。

姫路も、同じ課題を有していると言える。姫路は、1898（明治31）年に陸軍第10師団が設置されてから軍都として発展し、市の中心地に軍事施設が立ち並ぶようになった。現在、公園や病院、学校や美術館が立ち並ぶ姫路城周辺の土地は、その多くは旧軍用地である。しかし、現代では姫路城を中心とした観光都市としてのイメージが強く、姫路がかつて軍都であったことは広く認識されていない。姫路市民の筆者自身も「軍隊と地域」研究に触れるまで、明治から昭和前期までの軍事的な歴史については、ほとんど知識がなかった。この時期は、姫路が城下町から近代的都市へと成長と遂げる重要な時期であるにもかかわらず、そこに関心が向いていなかった。仮に姫路に軍隊がいた歴史が忘れられるようなことがあれば、姫路市民が戦前の社会やそこでの日常を振り返る機会が失われてしまう。だからこそ軍都姫路での軍隊と地域との関係を浮き

彫りにし、世に問うことは意義深いと、筆者は考える。なお、既に軍都として姫路を研究した例としては、小林（2015）があり、市政史や新聞記事を通じて、軍隊が地域社会や民衆に定着し、進展していく過程を明らかにしている。しかし、軍隊が地域経済に与えた影響について数量的な検証がなされておらず、実際にどれほどの経済効果があったのかは十分に判明していない。

そこで本論文の目的は、「軍隊と地域」研究を基礎にして、軍都姫路における軍隊と地域経済との関係を明らかにすることである。これまでの研究手法を参考にしながら、『姫路市史』や『日本帝国統計年鑑』、姫路市が公開している資料をもとに、インフラ整備、人口増加などを調査する。特に、第10師団の姫路駐屯が始まった1898（明治31）年前後からの変化に注目する。姫路の事例の考察は、「軍隊と地域」研究に新たな視点を加えることに他ならず、分析地域の多様化を通じて各地の地域史研究の相対化に貢献できるはずである。米軍基地問題や自衛隊の拡充が頻繁に報道される日本では、今後も軍隊と地域の関係は継続していくと思われる。そのような中で、この分野の理解を深めることは、これからの軍隊との付き合い方を考えるうえで、重要な手がかりを与えてくれるだろう。

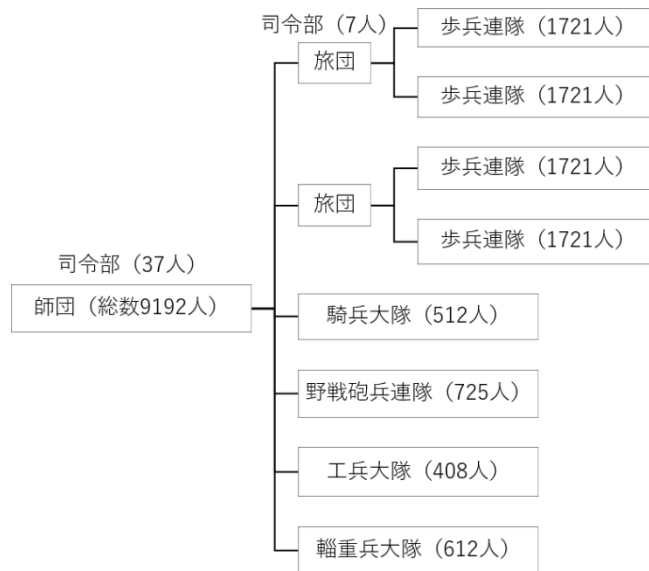
本論文は、以下のように構成される。第2章では、軍隊と地域の関係性を分析するために、師団の人員数や軍拡の歴史など必要な基礎知識を確認する。さらに軍都となった都市の類型化に関する研究を紹介することにより、軍都姫路の位置づけを明確にする。第3章では、軍隊が地域に与える影響について、陸軍部隊が設置された地域の事例から検討する。また陸軍の地域への影響力を海軍と比較する。第4章では、2章から3章の内容を踏まえて、姫路における軍隊と地域の関係性を分析する。姫路に第10師団が置かれる経緯やその後の歴史を通じて、姫路市民がどのように軍隊と向き合ったかを明らかにする。さらに、統計資料や『姫路市史』を用いて、姫路に置かれた陸軍第10師団の影響力を考察する。終章は結論部分であり、全体のまとめと今後の課題を述べる。

## 第2章 軍隊や軍都の構造

### 第1節 日本陸軍の規模と変遷<sup>1</sup>

日本陸軍の始まりは、1871（明治4）年の御親兵創設、そして東京、大阪、鎮西、東北の4鎮台への常備兵の配備である。その後、名古屋、広島を加え6鎮台制となった。1884（明治17）年には、各鎮台には、4個の歩兵連隊と騎兵・砲兵・工兵・輜重兵（補給を担当する部隊）が配備されることとなった。1888（明治21）年には、鎮台組織が廃止され、師団編成に改組されたことで、日本軍組織の基本形が完成する。各師団には、2個歩兵連隊で構成される旅団が2個、合計4個歩兵連隊が所属した。さらに、師団には4個歩兵連隊に加えて、先述した騎兵、砲兵、工兵、輜重兵部隊も所属した。これらの部隊の平時編成は、1890（明治23）年に制定された陸軍定員令によれば、図1のようになる。歩兵1個連隊の定員は1,721人、騎兵1個大隊は521人、野戦砲連隊は725人、工兵1個大隊408人、輜重兵1個大隊612人になる。

図1 師団の編成と定員（1890年時点）



出所：松下（2013）、p. 8、図1により筆者作成。

注：カッコ中の数値は各部隊の定員数を表す。

<sup>1</sup>この節は特に断りのない限り、荒川章二ほか（2015）、pp.50-75からの引用による。

この時点で、日本陸軍は近衛師団を除き、第1師団から第6師団までの6個師団を有していた。そして、その下に第1旅団から第12旅団までの12個旅団、さらにその下に第1連隊から第24連隊までの24個連隊が存在していた。これらの部隊は連隊ごとに衛戍地（駐屯地）に配置された。1888（明治21）年制定の「陸軍常備団隊配備表」に基づいて、この時期の師団所在地と歩兵部隊の配備状況を整理したのが、表1である。この表からは全国の主要都市が師団および連隊所在地になったことが分かる。また、表1から読み取れるように、1個師団の全人員が同じ都市に駐屯するわけではない。師団司令部が置かれる都市には、師団に所属する4個歩兵連隊のうち2個歩兵連隊と騎兵、砲兵、工兵、輜重兵部隊が集中して配備される。そして、残りの2個歩兵連隊は近辺の他都市へ分散して配備された。したがって、師団司令部が設置される場合と、1個連隊のみが設置される場合とでは、駐屯する人員数に大きな差が生じた。ある都市に師団司令部が設置された場合、師団定員から2個連隊分の人員数を除いた6,000人近い人員が常駐することとなる。その一方で、1個連隊が置かれた都市に常駐するのは、1,700人程度になる。

表1 第1師団から第6師団に所属する旅団・連隊の衛戍地

|      | 師団司令部所在地 | 旅団 | 連隊  | 衛戍地 | 師団   | 師団司令部所在地 | 旅団  | 連隊  | 衛戍地 |
|------|----------|----|-----|-----|------|----------|-----|-----|-----|
| 第1師団 | 東京       | 第1 | 第1  | 東京  | 第4師団 | 大阪       | 第7  | 第8  | 大阪  |
|      |          |    | 第15 | 高崎  |      |          |     | 第9  | 大津  |
|      |          | 第2 | 第2  | 佐倉  |      |          | 第8  | 第10 | 姫路  |
|      |          |    | 第3  | 東京  |      |          |     | 第20 | 大阪  |
| 第2師団 | 仙台       | 第3 | 第4  | 仙台  | 第5師団 | 広島       | 第9  | 第11 | 広島  |
|      |          |    | 第16 | 新発田 |      |          |     | 第21 | 広島  |
|      |          | 第4 | 第5  | 青森  |      |          | 第10 | 第12 | 丸亀  |
|      |          |    | 第17 | 仙台  |      |          |     | 第22 | 松山  |
| 第3師団 | 名古屋      | 第5 | 第6  | 名古屋 | 第6師団 | 熊本       | 第11 | 第13 | 熊本  |
|      |          |    | 第18 | 豊橋  |      |          |     | 第23 | 熊本  |
|      |          | 第6 | 第7  | 金沢  |      |          | 第12 | 第14 | 小倉  |
|      |          |    | 第19 | 名古屋 |      |          |     | 第24 | 福岡  |

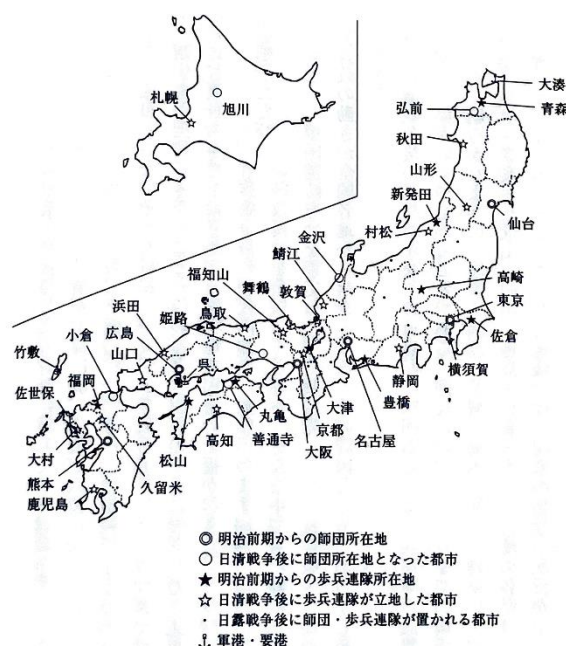
出所：荒川章二ほか（2015）、pp. 62-63、表4「陸軍常備団隊配備表」により筆者作成。

次に、日本の軍備拡張・縮小の流れを主に師団数に注目して辿っていく。1888（明治21）年時点で、日本陸軍の主力は、上記の6個師団に近衛師団を含めた7個師団であった。この7個師団で日清戦争に勝利した陸軍は、さらな

る軍備拡張を計画し、第7師団から12師団までの6個師団の新設を決定した。同時に陸軍は、新設される部隊を配置するために衛戍地の改編、新設を進めた。その結果、北海道旭川に第7師団、青森県弘前に第8師団、石川県金沢に第9師団、兵庫県姫路に第10師団、香川県善通寺に第11師団、福岡県小倉に第12師団が新設された。この日清戦争後の軍拡により、日本陸軍は48個連隊を有するまでに規模を拡大した。日露戦争が始まると、陸軍は戦争中に第13師団から第16師団までの4個野戦師団を臨時的に増設した。日露戦争後には陸軍はこの4個師団を常設化したうえで、第17、18師団の2個師団を新設した。その結果、1907（明治40）年には、近衛師団を除いて、18個師団、つまり72個連隊（36個旅団）体制となった。これらの部隊は72か所の衛戍地に配備され、衛戍地を有しない県は、沖縄県と埼玉県のみになった。国内のほとんどに地域に軍隊の駐屯地が形成されていたことになる。1910（明治43）年に日本が韓国を併合した後、陸軍は朝鮮に駐屯させる部隊として、第19、20師団を増設した。この2個師団の増設によって、衛戍地は日本国内のみならず、国外にも拡大し始めた。最終的に、近衛師団を合わせると21個師団が編成され、平時の定員は29万人にも及んだ。このように、日清戦争、日露戦争と戦争が続いた1900（明治33）年前後の時代、日本陸軍は師団数を増やし続けた。この陸軍の拡大に伴って、軍隊が日本の諸都市に次々と駐屯を始めたため、この時期は軍隊と地域社会との距離が縮まった時代と言えるだろう。また、各地の部隊の兵卒はその地域（連隊区）の出身であり、地域にとっては郷土部隊と言えた（坂根2014、p. 134）。そのため、軍隊は心理的にも地域社会に浸透しつつあった。以下の図2は、この時期の軍事拠点の所在地を示している。日本全国に軍事拠点が存在したことが理解できるだろう。

こうした陸軍の拡大は、第1次世界大戦後に一度中断する。陸軍は、第1次世界大戦で明らかになった近代戦の様相に対応するため、装備を近代化する費用を捻出する必要に迫られた。それに加えて、ベルサイユ条約やワシントン条約によって、軍に軍縮が求められていた。こうした背景から陸軍は1920年代の前半に軍縮を実施し、第13、15、17、18師団の4個師団を廃止した。この軍縮による整理人員総計は9万3,000人に及び、師団は近衛を含めて21個師団から17個師団までに減少した。しかし、国内の衛戍地の数は植民地を除き74か所であり、人員数の減少と比較して、衛戍地の数に軍縮の影響は表れていない。これは廃止された歩兵連隊所在地に、連隊の代わりに歩兵大隊（歩兵連隊より小さい単位。1個連隊は3個歩兵大隊から構成される。）を配備する、あるいは飛行連隊など新しい部隊を設立することにより、軍隊と地域の相互依存関係を揺るがすような配備の再編が避けられていたからである。

図2 全国の軍事拠点所在地（1900年ごろ）



出所：松下（2013）、p. 96、図12。

ここまでの国内の師団数の変遷を整理すると、師団数は、近衛師団を除いて、日清戦争前は6個師団、日露戦争前は12個師団、日露戦争後には18個師団、大正時代の軍縮後に14個師団である。日本の諸都市や地域は、こうした軍隊の拡大・縮小に伴う地域への軍隊の進出や地域からの撤退と向き合っていく必要があった。

## 第2節 軍都の定義と分類

### 1.用語としての「軍都」

まず、軍都の定義を確認しておく。中野（2019）は軍都について、所在する軍事組織の規模には幅があるが、一定の都市化が進展している、もしくは軍隊が都市化をもたらした地域と述べている。基本的に、軍隊との結びつきが強い都市と考えてよいだろう。その意味で、師団所在地となった都市群は典型的な軍都と言える。先述の通り、連隊に比べて師団の規模は巨大であった。それゆえ、師団所在地では軍隊と地域の結びつきが他都市と比べて強力だったと予想できるからである。特に、後述する旭川や善通寺のように師団設置後に都市基盤の整備が急速に進んだ地域は、用語としての「軍都」の性格を顕著に現わしていると言えるだろう。

なお、軍都という名称が一般化してきたのは満州事変ごろからであり、1945（昭和20）年の敗戦とともに都市の名称としては使われなくなった。そのため、軍都という都市認識自体は極めて短命である（河西2010、p. 10）。1880年代には、近代軍隊が整備され、地域との関係性が生じていたことを踏まえると、軍都という言葉が用いられた期間が短いことが理解できるだろう。本論文では、主に明治、大正期の「軍都」について考察するが、この時代には軍都という言葉は用いられなかったことには留意してほしい。

## 2. 軍都の分類<sup>2</sup>

次に陸軍部隊が置かれた都市を整理していく。河西（2015）は、師団設立時期と都市の性格で分類を試みた。時期については、師団制移行時の6個師団、日露戦争直前期に設立された6個師団、日露戦争後に設立された6個師団で分類する。さらに軍隊が駐屯する軍都、都道府県庁所在地など政治的拠点である政治都市、帝大・高等学校など高等教育機関が所在する学都、城下町、など各都市の持つ性格で分類する。

表2 師団（第1師団から第18師団）の開設時期と都市の性格から分類した軍都

| タイプ | 都市の性格         | 日清戦争前                      | 日露戦争前  | 日露戦争後         |
|-----|---------------|----------------------------|--------|---------------|
| A   | 軍都、政治都市<br>学都 | 東京、大阪、名古屋、<br>仙台、広島、<br>熊本 | 金沢     | 岡山、京都         |
| B   | 軍都、政治都市       |                            |        | 宇都宮           |
| C   | 軍都、学都         |                            | 弘前、姫路  |               |
| D   | 軍都            |                            | 小倉     | 豊橋、高田、<br>久留米 |
| E   | 軍都、非城下町       |                            | 旭川、善通寺 |               |

出所：河西（2010）、p. 12 により筆者作成。

注）：表中の空欄は、第1師団から第18師団で該当する師団がないことを示す。

河西の分類に基づいて、第1師団から第18師団が置かれた18の都市を分類したものが、表2である。表2中のタイプAには、軍都、政治都市、学都の3つの要素を持つ都市が分類され、東京、大阪、名古屋、仙台、広島、熊本と、最初期の師団所在地の全てが当てはまる。タイプBには、軍都、政治都市の2つの要素が当てはまる都市が分類される。タイプBに該当する都市は、宇

<sup>2</sup> この項では特に断りのない限り、河西（2015）、pp. 12-13からの引用による。

都宮のみである。タイプ C には、軍都、学都の 2 要素を持つ都市が分類され、弘前、そして姫路の 2 都市が当てはまる。タイプ D には、軍都のみの高田、豊橋、小倉、久留米の 4 都市が該当する。最後のタイプ E には、当てはまる要素が軍都のみであり、かつ城下町ではない、旭川と善通寺が分類される。

表からは、タイプ E の旭川（第 7 師団）と善通寺（第 11 師団）を除いて、陸軍師団のほとんどは、城下町に所在していたことが分かる。これは、軍隊という巨大な消費集団を常駐させるには、インフラや商業が発達した都市の近辺である方が効率的だったためだと思われる。そのため、旭川、善通寺は、城下町ではない地域に師団が設置された珍しい事例と言えるだろう。また、日清戦争前に設立された初期の師団群は、日本の各地方を代表するような都市に設置されているのに対して、日露戦争前、日露戦争後に設置されていった師団群は、地方の中小都市に開設されたことも読み取れる。

こうした分類から、各都市で軍隊が果たしていた役割の大きさを予想することができる。例えば、政治都市は、軍事施設以外に官庁街が市街地に形成され、事務職の公務員が近辺に居住していた。さらに国立大学や師範学校など高等教育施設が所在した学都には、一定数の学生が周辺に居住していた。こうした人々による消費などの経済活動は、地域経済を活性化させる要因になり得る。したがって、タイプ A に属する都市群では、軍隊以外に消費活動が期待できる層が一定数存在したことになる。その一方で、タイプ D やタイプ E に属する、軍都という性質のみを有する都市においては事務職の公務員や学生の数は少ないため、その消費による経済効果を期待することはできない。それゆえに、軍隊が地域に与える影響は、他の都市と比較して大きかったことが予想できる。特に、非城下町であった善通寺や旭川など師団設置までは市街地や商業の発展が進んでいなかった地域にとって、軍隊の影響力は、他のタイプの都市と比較して大きかったと思われる。

ここで、第 10 師団の所在地である姫路の位置づけを確認しておく。姫路は、軍都かつ学都の 2 要素を持つタイプ C の都市である。官庁街で勤務する公務員は少なかったが、一定数の学生が市内に居住していたことが想定される。したがって、姫路は軍隊が及ぼす影響力に関して、軍都、政治都市、学都の 3 要素も持つタイプ A の都市群と、軍都という性質のみを持つタイプ D、E の都市群の中間的な位置にあったと言えるだろう。

## 第3章 軍隊が地域社会に与えた影響

### 第1節 軍隊と地域社会の変化

#### 1. 軍隊がもたらす消費人口<sup>3</sup>

日清戦争後、陸軍が6個師団体制から12個師団体制へと拡大する際、兵営新設地の選定条件として、衛生環境・交通の便に続いて、「給養」が重視された。この給養とは、軍隊で人馬の生存に必要な物資を供給する、という意味である。第2章でみたように、歩兵1個連隊だけで、1,700人以上の人員を有する。当然ながら、彼らは、膨大な食料、衣類などの日用品を必要とする。同様に、軍馬も大量の飼料を要求する。当時、軍隊は地域へ溶け込む目的で、日用品など地域から購入できる物品は地域から購入することを基本にしていた（坂根ほか2014、p. 134）。そのため、軍隊は生産活動こそしないものの、消費者としては非常に大きな存在だった。加えて、軍の将校は、家族を連れて赴任してくるため、その家族も地域に消費をもたらした。こうした巨大な消費者が地域に出現したことにより、地域の経済活動は活気づいた。

#### 2. 地域経済への影響－金沢・善通寺・高田・久留米の事例から－

第9師団が位置した金沢は、軍隊の消費により恩恵を受けた典型的な都市である。金沢は、第2章の表2ではタイプAに属する。もとより人口の多い城下町で、石川県の県庁所在地という政治都市であり、さらに高等教育機関を有する。そのため、師団が立地した都市の中では、比較的大きな都市だったと言える。しかし、師団設置決定以前は、人口の減少が続き、市勢の低下が危惧されていた。明治初年に12万人だった人口は、師団開設がなされるころには8万人台にまで減少していたのである。ところが、師団の立地とそれを契機とした北陸線が開通したところから、金沢の人口は急速に増加に転じている。師団と鉄道という2つの社会的基盤整備とその波及効果が主な要因であった。初めに経済面から第9師団の効果が表れたのは、第9師団向けの土地買収に伴う地価の高騰と、師団関係施設建設による土木工事の増加だった。土木工事の増加は、公共事業のように地域に仕事を大量に供給した。第9師団が消費者として金沢に与えた効果としては、金沢に駐屯する歩兵第7連隊の兵営に近接する近江町市場や住吉市場が、兵士の日々の食料を調達していたことが挙げられる。さらに師団司令部が置かれた金沢城址周辺には、軍隊に出入りすることによって商機を得た小売商が軒を並べていた。例えば、森井書店は、兵営内の酒保（兵営内で日用品などを販売する店）にも店を出し地図を取り扱う御用書店だった。

---

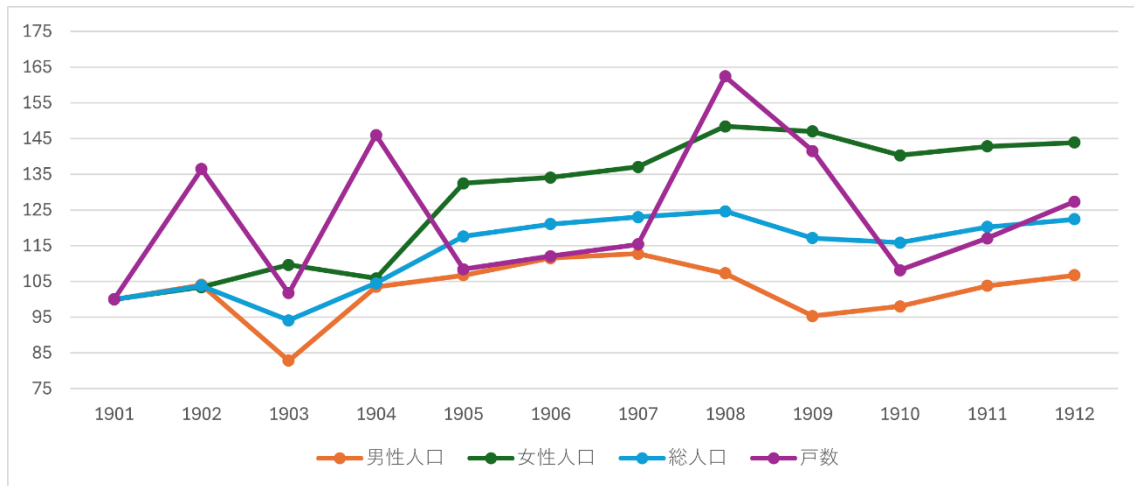
<sup>3</sup>この項では、特に断りのない限り、松下（2013）、p. 189からの引用による。

金沢城大手門前に出店していた東保写真館は師団出入りの写真店で、記念撮影や軍隊絵葉書を主たる営業にしていた。衣料の大友は軍服製造により発展し、和菓子店の森八も出征した兵士へ送る慰問菓子の大量受注から経営を拡大したという。また、三田商店は、偕行社（将校集会所）に出入りした関係から、軍服・軍帽・シャツ・靴下など衣料品、食料に至るまで、軍隊が需要する物品全般を扱っていた。本康は、このような金沢城周辺の商工業の状況を、「陸軍御用」の「城下町」を形成していたと表現している（本康 2014、pp. 89-95）。

善通寺では、軍隊が地域社会に顕著な変化をもたらした。善通寺は、1898（明治 31）年に陸軍第 11 師団が駐屯を開始した地域である。善通寺は、表 2 ではタイプ E に該当する、政治都市でも学都でもない、非城下町の都市である。既に述べたように、それまでの陸軍師団（第 1 師団から第 6 師団）は、都市部に立地することが一般的であった。さらに、日清戦争後設立された 6 個師団（第 7 師団から第 12 師団）についても、弘前、金沢、姫路、小倉といったように、善通寺と旭川を除いて、師団所在地は旧城下町であった。つまり、善通寺は、師団所在地として初めて非城下町に師団が設置された地域と言える。人口面では、師団設置前の 1890（明治 23）年における善通寺村の人口は 3,099 人である。表 2 の他都市と比べると、師団が置かれた地域としては善通寺の人口規模が際立って小さいことが理解できるだろう。善通寺はその規模の小ささゆえ、金沢のような大きな都市に比べて、師団の影響が相対的に大きくなる。まず、善通寺で生じた経済的効果としては、金沢と同じように、地価の高騰と師団工事関係者の流入であった。工事期間中、最盛期には善通寺に工事関係者が 2,000～3,000 人が流入した。これは、善通寺村の人口規模が 3,000 人程度だったことを考えると、非常に大きい値である（柴田 2004、pp. 37-38）。

以下の図 3 は、師団設置後の善通寺における人口および戸数の推移を表したものである。柴田（2004）は、この図から各年次の人口、戸数の変動が大きいことを述べる。そのうえで、この変動の大きさについて、戸数、人口が比較的安定している農村とは異なると指摘し、善通寺が置かれた市街地においては、景気によって街の状況が左右されることを示しているとする。さらに、女性に比べて男性人口と戸数に大きな増減があることから、職を求めて街に出入りする一時寄留者が多いことを示していると述べる。こうしたことから、師団設置後に、善通寺が周辺の経済的な中心地と化していたことが読み取れる。

図 3 1901（明治 34）年の値を 100 とした、師団設置の善通寺における男性・女性・総人口・戸数の指数の推移（1901-1902 年）



出所：柴田久（2004）、p.38、表-2により筆者作成。

注）善通寺村は1901（明治34）年に周辺村と合併し、善通寺町となった（山本2014、p.48）。

実際に、師団設置後から善通寺における商工業は活発化している。師団が開設する1年前の1897（明治30）年に創設された讃岐電灯株式会社は、設立直後は事業の発展が乏しかったが、師団開設にあたって電灯など多大な電力を供給するようになった（柴田2004、p.39）。銀行など地域の商業活動の中核となる施設の整備も、軍隊立地と時期を同じくして進んだ。1898（明治31）年の第11師団設置に伴うさまざまな金融的要請を受け、1900（明治33）年に高松百十四銀行が善通寺に支金庫を設置し、国庫金の取り扱いを開始、1913（大正2）年には善通寺支店が設置された。善通寺駅前の片原町では、師団指定の旅館が立ち並び、善通寺に兵士が招集される際には郷土から面会しに来る家族の利用でにぎわった。師団指定の旅館では部屋数が足りないときに、間数の多い民家が客を泊めることもあったようである。さらに、片原町には、記念撮影を撮影する写真店、軍靴を修理・販売する店、お土産屋を営む店など、師団相手の商店が立ち並んだ（柴田2004、pp.39-40）。

師団の影響は、商工業に限られない。師団所在地周辺の農業生産にも影響を与えていた。第13師団が駐屯した高田では、師団設置直後に軍側から野菜の定期購買市場の設置が要請されたという。その結果、2と7のつく日に開催する「2・7の市」や、「4・7市」が開かれていた。当時の地元紙「高田新聞」によれば、高田市郊外の蔬菜組合から軍隊へ、大根、馬鈴薯（じゃがいも）、白菜、甘藍（キャベツ）、茄子、胡瓜、トマト、南瓜、西瓜、兎肉、鯉、沢庵、奈良漬、青菜が夏季を中心に大量に納入されていたという（河西2010、p.44）。師団の消費活動は、市街地の商工業者だけではなく、都市周辺の農業生

産を左右する存在になっていたことが分かる。

軍隊の設置は、以上のような経済効果をもたらすと同時に、地域の人口増加を大きく促進した。久留米市国分村には、日清戦争後に歩兵第 48 連隊、日露戦争後に第 18 師団が置かれた。第 18 師団の全部隊がほとんど同じ地域に集中して配置されたため、国分村の社会や経済に大きな変化をもたらした。1907（明治 40）年と 1911（明治 44）年の国分村職業戸数を比較すると、農業戸数が低下した一方で、商業戸数が増加している。この職業構造の変化は、師団設置による国分村の経済構造の変化を反映したものである。同時期の国分村の人口推移を振り返ると、1907（明治 40）年に 7,433 人（1,466 戸）だった人口は、1910（明治 43）年には 1 万 389 人まで急増している。軍隊の存在が地域の人口増加に寄与していたことは明らかである（松下 2013、pp. 192 - 193）。

### 3. 軍隊による特需

ここまでは、軍隊による継続的な経済効果を見てきたが、軍隊所在地ゆえの特需により一時的な経済効果が現れることもあった。陸軍特別大演習による「観光収入」はその一例である。1925（大正 14）年に仙台周辺で実施された大演習では、演習や観兵式を見学しに各地から演習地や仙台に人々が集まった。その結果、鉄道の旅客収入は倍増し、仙台市内の旅館は満員、商店や飲食店は大きな売上を示したという（中野 2019、p. 185）。また、1932（昭和 7）年に大阪周辺で実施された大演習では、天皇の行在所や観兵式会場が設置された都市部における経済効果が示された。演習の前後は、軍隊がその地域の民家に宿泊するため、その「歓迎用品」の需要が生じた。そこで大阪の百貨店業界は「歓迎用品」として寝具や食料品を大々的に売り出した。さらに、大阪市内などで「奉迎」の提灯が大量に掲げられたため提灯屋が大量の注文に追われたり、親閲式に参加する人々が団服・制服を新調したために洋裁店や制服屋に注文が殺到したりした（中野 2019、pp. 222-223）。このように、演習に伴う経済効果は、地域の商工業に巨大な特需を生み出したのである。しかし、軍事演習が実施される地域の負担も大きかったことには留意しなくてはならない。市町村は、演習への準備や対応のために莫大な費用を負担し、軍人が宿泊する家屋の住民は蒲団や接待用品を購入する必要があった（中野 2019、p. 180）。とはいえ、軍事演習による特需が地域にもたらす影響は大きかった。演習が集客の機会になり、都市の商工業者にとって恩恵がある行事であったことは明白である。師団・連隊の所在地では、軍隊の出征に伴う見送りや凱旋時の歓迎行事、平時の入営新兵を出迎える行事が頻繁に開催されていた。これらの行事でも街が飾りつけられ、市街は人々でにぎわった。そのため、軍事演習以外でも、軍都で開催される軍隊関連の行事・催し物が地域の商工業者にとって絶好の商機、特需を提供していたことは間違いないと思われる。

#### 4. 御用商人<sup>4</sup>

金沢や善通寺の例にみられるように、営門近くなど衛戍地の近くには、軍と関係の深い商人が店を構えることが多かった。こうした商人は「御用商人」と呼ばれる。松下（2013）によれば、御用商人は3つに分類できる。

第1に、大手商社が衛戍地に出張所を構える場合である。特に海軍拠点（第4節で触れる）では、鎮守府など諸施設に加えて、船舶への物資補給や海軍工廠の需要が大きいため、こうした商社が盛んに進出した。例えば、1889（明治22）年に鎮守府が設置された呉には、武器や軍需品を扱う大手商社であった高田商会在、1892（明治25）年に出張所を開設している。続いて、三井物産や、ドイツのジーメンス・シュッケルト社なども出張所を開設した。大正期には、三菱合資、日本製鉄も進出した。第2に、地元の本拠を置く商人が軍の指定を受ける場合である。松下は、数のうえではこうした商人が一番多数を占めるだろうと述べる。呉の場合は、先述の大手商社のほかに、1,294人の御用商人がいたという。その規模は、営門前の店で営業をする個人商店から、地元有数の資本家として知られた者まで、多岐にわたった。第3に、商業活動が貧弱な地域で設立される用達会社の場合である。これは、兵営の設置と同時に、地元町村が出資をして用達会社を設立したものである。日清戦争後に1個連隊が置かれた敦賀では、土地買収で土地を失った村民に支払われた資金を元手に、陸軍用達会社が設立された。この会社は、連隊への日用品や燃料の納入、修理や人夫の提供などを請け負ったことにより、順調な経営状態だったと言う。

ただし、軍の発注は予定価格が低く抑えられていたため、受注しても利幅は小さかった。それでも、こうした御用商人や御用会社にとって、軍隊との取引は重要であり、長期的な関係を構築したいという思いがあったと考えられる。そのため、商人たちは軍隊と信頼関係を築くことを大切にしていたはずだ。一方で、軍隊にとっても、信頼できる相手と長期的に取引できることは、取引費用の削減に繋がる点で大きな利点だったと言える。こうした双方向の関係維持の意思こそが、御用商人が存続した要因であると考えられる。

#### 5. 地域社会による軍隊誘致活動<sup>5</sup>

以上のような経済効果から、同時代人たちは、軍隊が地域に正の経済効果を与えるものだと認識していた。こうした事情から、全国各地で軍隊の誘致運動が展開された。誘致運動は、1895（明治28）年ごろから盛んになり始めた。このころは、日清戦争後の軍拡で多数の師団や連隊が新設されるのではないか

---

<sup>4</sup>この項では特に断りのない限り、松下（2013）、pp. 202-206からの引用による。

<sup>5</sup>この項は特に断りのない限り、松下（2013）、pp. 56-68からの引用による。

という憶測が流れていたため、地域への兵営設置を狙って地方が行動を開始していたのである。この憶測は正しく、第7師団から第12師団までが新設されることは、既に述べた通りである。日清戦争が終結した1895（明治28）年には、鳥取市が早くも東京に人を派遣して、誘致のための情報を収集していた。同年、福島県郡山町は、陸軍大臣宛てに兵営設置の陳情書を提出している。さらに静岡市では、同年12月に「兵営設置に関する運動」について秘密会を開き、審議している。このように、早い段階から複数の自治体で軍隊誘致に向けて行動が開始されていた。翌年の1896（明治29）年には、福島県の若松町による陸相への請願があり、また既に歩兵連隊所在地であった小倉町も駐屯部隊の師団格上げを狙って師団誘致委員を選出し上京させた。敦賀や佐賀も請願を出していた。秋田県では、1個連隊の設置を巡って秋田市と六郷町間で誘致合戦が激しく繰り広げられ、県知事を巻き込んだ誘致合戦がなされた。

こうした誘致活動で顕著にみられたのが、地域による軍隊への献納の動きである。例えば、佐賀は請願の中で、旧佐賀城を含む必要な土地を全て献納すると申し出ていた。秋田の1個連隊を巡る誘致合戦でも、六郷町は、兵営の建築費の全額を負担することまで決定し、陸軍と参謀本部へ通知している。師団設置が決まった地域でも、献納の動きは見られた。連隊所在地から第9師団所在地となった金沢がその例である。金沢では、市の中心にある金沢城址だけでは土地が足りないため、市郊外の野村に兵営を設置することとなった。ところが、陸軍が土地を購入する前に、業者による土地の買占めが発生し、地価が跳ね上がってしまったのである。既に福井市や富山県高岡市が土地を献納する用意があることを陸軍に示していたため、金沢市は師団が他地域へ移動してしまうのではないかという危機感を抱く。そこで、金沢市は、地主との交渉を続け買収価格の低下を図った。そのうえで、陸軍購入希望額との差額を市内からの献金で補うことにしたのである。募金を呼び掛ける趣意書には、現在土地の購入価格を負担することによって、将来的に師団という巨大な消費者を地域社会に迎えることができる、といった内容がある。このことから、師団誘致の機会を失ってはならないという意識が、当面の負担増加を受け入れる要因として作用していたことが分かる（松下2013、pp. 76-75）。こうした誘致活動は、日露戦争後の軍拡の時代にも盛んになった。軍隊の誘致活動が活発にされていたことは、同時代人が軍隊の経済効果を強く認識していた証拠といえる。

ただし、軍側が自らの利益のために、経済効果を強調していたことを無視してはならない。陸軍は、軍が買収予定の土地の地価が、先だった買占めによって高騰することを警戒していた。そのため、1897（明治30）年に陸軍は都道府県知事に対して内訓を発し、地価が高騰した場合は軍隊配備の計画を変更す

ることがあることを伝えた。軍隊が立地した場合の経済効果を説いて目先の私欲にかられないように、知事らから地主に懇諭するようという通知であった（松下 2013、p. 51）。先に挙げた金沢の募金の例のように、地域社会は軍隊の経済効果を狙って、軍隊を配備する際の費用の一部を積極的に負担しようとしていた。したがって、軍隊には、経済効果を強調することにより地域の誘致活動熱を盛り上げ、そして費用の負担や土地の献納という行動を引き出す動機が存在したことになる。その意味で、陸軍は地域の足元を見るような動きをしていたと思われる。事実、1905（明治 38）年から 1906（明治 39）年にかけての帝国議会第 22 議会中に全国で過熱した誘致活動は、地域側に軍用敷地献納の熱意があることを陸軍に認識させた。それゆえ、陸軍は次期議会期には、兵営新設地を内定さえすれば地域側から献納を出願してくることを期待して、計画を進めることができた（松下 2013、p. 108）。ともあれ、以上のような誘致活動の事実からは、当時の軍隊の経済的な影響力をうかがい知ることができる。

## 第 2 節 交通インフラストラクチャーの整備

### 1. 軍隊と鉄道網<sup>6</sup>

明治時代末期に、日本の師団数は 18 個、歩兵連隊数は 72 個にもなった。これに海軍の拠点などを加えると、日本全国に軍隊の拠点が多数点在することになった。しかし、点在する拠点が孤立しては、有事の際に迅速に行動することができない。そこで、これらの拠点を効率的に結びつける必要があった。さらに、これらの軍事拠点は平時においても、駐屯する将兵が大量の物資を必要とする。したがって、軍事拠点を維持するという観点からも、軍事拠点に通じる交通の確保が非常に重要であった。そのため、衛戍地などの軍事拠点の周辺には、鉄道や幹線道路の整備が必須とされた。そこで、陸海軍は、全国の師団、連隊、軍港などを結ぶネットワークの迅速な構築を政府に要請していた。

当時、道路輸送は未発達だったため、重視されたのが鉄道である。陸軍が師団制を導入した 1888（明治 21）年ごろの鉄道網として、官設鉄道の東海道線が 1889（明治 22）年に新橋神戸間に完成していた。この時、陸海軍の要請により、横須賀線が東海道線建設予算を流用する形で建設されている。さらに、官設鉄道として、米原・敦賀間を結ぶ北陸線が既に開通、直江津・高崎間を結

---

<sup>6</sup>この項では特に断りのない限り、松下（2013）、pp. 132-144 からの引用による。

ぶ信越線が建設中であった。他には、日本鉄道株式会社や山陽鉄道株式会社、九州鉄道株式会社など、私鉄が積極的に鉄道建設を押し進めていた。例えば、山陽鉄道株式会社は、神戸を起点に下関までの敷設を計画しており、1889（明治22）年には既に姫路神戸間の建設を完了させている（姫路市史編集委員会編2000、p. 750）。日清戦争前の1892（明治25）年には、鉄道敷設法が公布された。この法令は、今後官設鉄道として建設を進める路線を列挙したうえで、以後12年間の第1期に、重要な9つの路線建設を明記していた。第1期の敷設に採択された路線は、中央線、北陸線、北越線、山陽線、呉線、九州線、舞鶴線、和歌山線、陰陽連絡線である。

このように、全国的に鉄道敷設が進みつつあり、それに伴って各地の軍事拠点も鉄道網により結び付けられていった。日清戦争が開戦する1894（明治27）年6月に山陽鉄道が広島まで開通したことにより、当時の本州に所在した全ての師団司令部が鉄道で接続された。直後の日清戦争では、この鉄道網を活用して広島に戦力を集結し、国外へ送り出すことができた。しかし、日清戦争は、鉄道が未開通であることの問題点をも明らかにした。日清戦争の動員時点で、金沢と新発田には鉄道が未開通だった。それゆえに、金沢の歩兵第7連隊と、新発田の歩兵第16連隊は、徒歩で鉄道が開通している地点まで行軍する必要に迫られた。動員では部隊の迅速な移動が求められるにもかかわらず、時間を浪費してしまう結果となった。特に、金沢第7歩兵連隊は、駐屯地の金沢から鉄道駅のあった敦賀までの行軍中に、炎天下により、隊員の大半が熱中症で落伍し、死者まで発生する事態に陥った。こうした経験は、戦力の迅速な移動に加えて、戦力を十分に発揮するためにも、鉄道ネットワークが重要であることを、軍に再認識させることになった。

日清戦争後に6つの師団が新しく設置された師団所在地は、日露戦争開戦時には鉄道が開通していた。先述した金沢には第9師団が配備されたが、北陸線を敦賀から延長する形で、1898（明治31）年に鉄道が開通したことにより、交通の便の問題は解決された。しかし、急速な軍拡により衛戍地の数も増加したため、日露戦争開戦時に鉄道が未開通の軍事拠点が生じていた。新発田はこの時点でも鉄道は開通していなかった。他に、鳥根県浜田、新潟県村松、鳥取、山口、高知などの日本海側や四国の連隊所在地を中心に、鉄道が未開通のままであった。陸軍は、鉄道敷設法により建設が予定されている区間のうち、こうした鉄道ネットワークが不十分な地域について、早急に完成させるようにしばしば政府に要求していたようである。日露戦争後に新たに設立した師団の所在地の中にも、鉄道が通じていない都市が生じたが、明治末期までには、ほとんどの衛戍地に鉄道が開通することとなった。

## 2. 軍隊と鉄道・鉄道駅舎の整備<sup>7</sup>

軍事拠点所在地に鉄道駅が開通する、あるいは、既に鉄道駅がある地域に軍事拠点が設置される場合、軍事的な利用が増すことにより、鉄道駅舎が改築される事例があった。例えば、日露戦争後に第 18 師団が設置された福岡県久留米は、鉄道駅が 1890（明治 23）年には既に開通していたが、師団所在地としては、駅舎が貧弱な状況であった。そこで、1911（明治 44）年、久留米周辺で実施された陸軍大演習に合わせて、駅舎の大拡張が実施された。この拡張によって、市は 2 倍近い敷地を確保したうえで駅舎の拡張を実施した。さらに、1908（明治 41）年に第 15 師団が設置された豊橋でも、市と陸軍省が協力して駅の拡張工事を実施した。これは、師団の設置後、駅の利用者と到着貨物が急増したことへの対応であった。豊橋駅の 1 日乗車人員は、1906（明治 39）年の 760 人に対して、1908（明治 41）年に 1,014 人へ増加、さらに到着貨物は 1906（明治 39）年の 76 トンに対して、1908（明治 41）年には 96 トン、1909（明治 42）年には、117 トンにまで増加していたのである。軍隊の活動が、鉄道駅の整備を促進する契機となった事例と言える。

一方で、軍事利用が増えたにもかかわらず、新駅の設置が長期間実現されなかった地域もある。福井県鯖江には、日清戦争後に歩兵 36 連隊が設置された。ところが、最寄りの駅は 4 キロほど離れた位置にあった北陸線鯖江駅であったため、不便が生じていた。そのため、地元住民らはしきりに逓信大臣に、連隊所在地近くの新駅の設置を求めている。1897（明治 30）年の請願書は、第 36 連隊長の意見書も添えられ、逓信大臣に加えて、陸軍大臣にも提出された。意見書は鯖江駅から連隊まで物資の運搬が不経済であること、兵士に面会に来る家族が不便であることを述べていた。結局、新鯖江駅が設置されることはなかったが、注目すべき点は、意見書という形で、民間の請願に連隊長が協力したことだろう。当時の鉄道駅の設置活動に、軍隊が積極的に関係を持った例と言える。

## 3. 軍隊と道路整備

陸軍が鉄道を重視したことは既に述べたが、道路も同じように整備された。特に師団や連隊所在地になった都市や地域では、国道の整備や都市計画に、軍が深く関係していた。実際に、明治以降の「国道」指定は、陸軍師団や海軍鎮守府所在地などの中枢軍事拠点と重要港湾および諸軍事拠点の連携が、最も重要な条件として要件づけられていた（本康 2014、p. 84）。軍隊の存在が道路の整備に決定的な影響を与えた事例として、善通寺を見てみよう。1908（明治

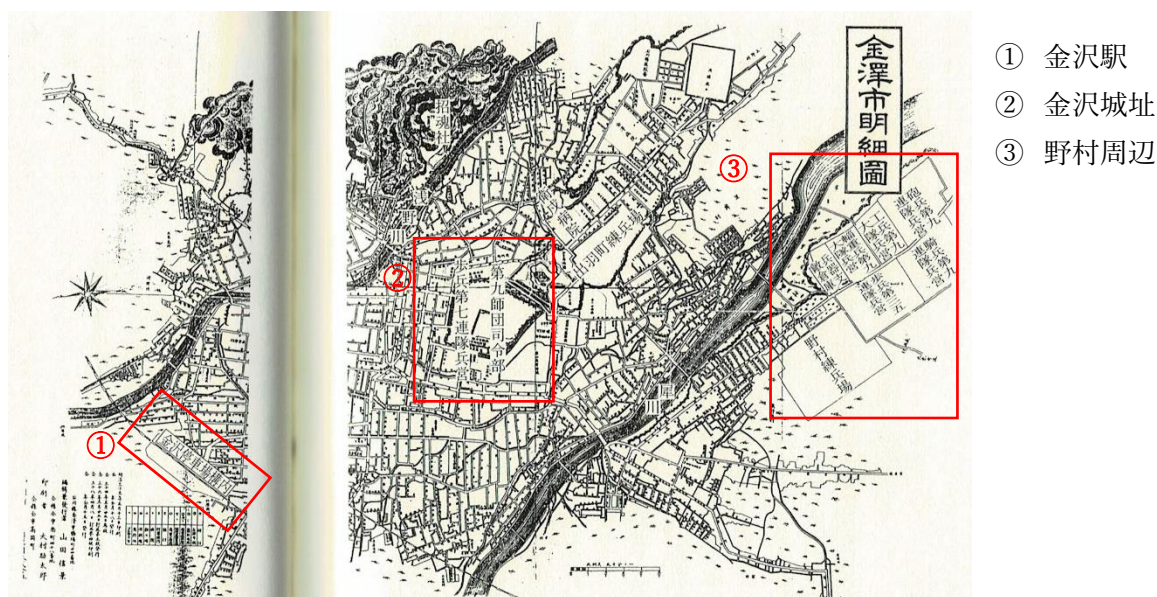
---

<sup>7</sup>この項は特に断りのない限り、松下（2013）、p. 149-150 からの引用による。

41) 年時点の香川県下の国道は 31、32、50 号線と善通寺線の合計 4 線であった。このうち、善通寺線以外の国道は東京と県庁所在地を結ぶ道路だった一方で、唯一善通寺線のみが東京と第 11 師団を結ぶ目的で整備されていた。さらに善通寺線は、師団関係の軍事輸送に対応可能にするため、他の国道に比較して幅員が広く整備されていた（柴田 2004、p. 38）。1901（明治 34）年の人口が 1 万 1,732 人に過ぎない善通寺町に国道が整備されたことは、善通寺に駐屯した第 11 師団の存在が、善通寺の社会インフラの整備を押し進めたことを示している（山本 2014、p. 59）。

国道善通寺線は、地域と地域を結ぶ道路が軍隊との関連で整備された事例であるが、軍隊の存在は都市内の道路の整備、つまり都市計画においても重要な役割を果たした。特に、鉄道駅周辺は軍隊が活動することを前提とした設計がなされていた。先述の金沢では、陸軍第 9 師団の活動に配慮して、都市基盤が整備された。金沢駅（図 4 の①）前には、「50 間四方の空き地」が設けられることになったが、これは軍の要請に従ったものだった。軍が集合するために十分な空間を用意するためである。また、金沢の第 9 師団の施設は、市の中心部にある金沢城址（図 4 の②）と郊外の野村（図 4 の③）に分散して配置されていた。それゆえ、市内と郊外を結ぶための道路の整備が進められた。市内を分断するように流れる犀川に新設された桜橋は、城内の兵営から郊外の野村練兵場への行軍のために作られた。同じように、従来の小路が行軍に不向きとして、幹線道路が整備された例もあったという（本康 2014、pp. 83-84）。

図 4 1900（明治 33）年の金沢と第 9 師団の軍事施設

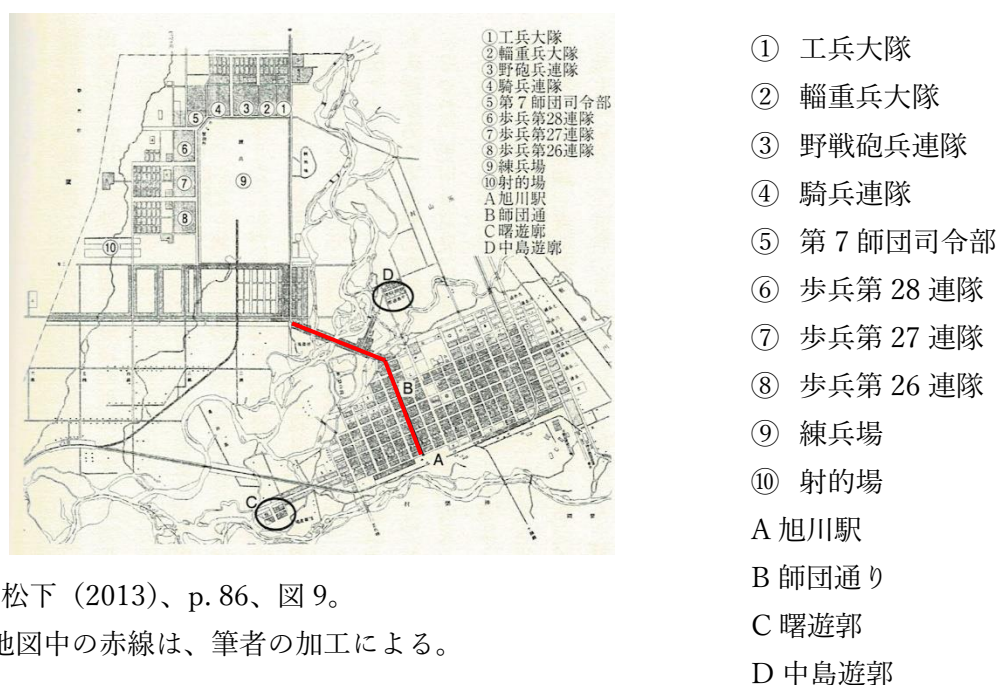


出所：河西（2014）、pp. 82-83、図 1。

注)：① - ③の枠は筆者の加工による。

同じような事例が旭川でも見られる。旭川は日清戦争後に新設された第7師団が駐屯した土地である。旭川は、図5に見られるように、市街地の北西に師団関連施設が集中的に配置されていた。旭川駅は、市街地の南方に位置していたため、旭川駅と師団施設を結ぶ通りが整備された(図5中の赤線)。師団通りと名付けられた通りは、旭川随一の街路となった(松下2013、pp. 146-147)。以上のように、軍隊の存在は、鉄道や道路の整備において、重要な役割を有していた。

図5 1916(大正5)年ごろの旭川と第7師団の軍事施設



出所：松下(2013)、p. 86、図9。

注)：地図中の赤線は、筆者の加工による。

### 第3節 軍都の負担と貧弱性

#### 1. 軍都における負担<sup>8</sup>

ここまでは、軍隊が消費者として地域経済に貢献した例や、軍隊の存在がインフラ整備を押し進めた事例を見てきた。これらの事例から、軍隊は地域経済にとって、ひとまず歓迎すべき存在であったと言える。しかし、軍隊は、必ずしも地域に恩恵のみを与えたわけではない。軍隊が地域に与えた負担も、無視できないものだった。

<sup>8</sup> この項は特に断りのない限り、柴田(2004)、pp. 38-41からの引用による。

第 11 師団と善通寺の関係から、地域への負担をみていこう。第 1 に挙げられる点として、税収の減少がある。善通寺村では、これまで村の収入源であった土地の多くが、軍用地として官有地となったために、村の財政収入が激減した。そのため、村費の増収を図り、地租税督促に係る手数料条例を制定しなければならなかった。それゆえに、軍関連の土地売買や商業の発展から恩恵を受けなかった住民の中には、貧窮を増す者が生じた。第 2 に、師団の存在を前提に整備された道路の維持も、善通寺にとって大きな負担となった。善通寺では、師団を中心にした市街地を縦横に貫く整然とした道路が整備されていた。この道路は、師団の利用によってにぎわったとされている。しかし、当時道路用地は国家へ寄付（貢納）することが当然とされていた。さらに道路の広さと激しい軍事輸送ゆえに、こうした道路は莫大な復旧費を必要とした。当時の里道・県道は、泥濘に砂利を入れて固める整備方法が主流だったため台風や大雨に弱く、補修のための支出が絶えない状況にあった。そのため、善通寺の土木財政状況は、常に火の車だったという。

## 2. 軍都の脆弱性<sup>9</sup>

人口規模の小さい都市や産業が乏しい都市にとっては、成人男性を何千人と抱える軍隊は、地域経済を支える消費者として、欠かせない存在であった。しかし、地域経済が軍隊に依存していることは、軍隊側の動向によって地域経済が規定されてしまうことを意味した。特に軍縮による駐屯軍隊の減少は、地域経済を危機に陥らせる事態を招いた。その中でも、宇垣軍縮は、4 個師団、つまり歩兵 16 個連隊を廃止するという大規模なものだったため、多くの衛戍地が、駐屯する軍隊の規模縮小に直面した。

高田には 1908（明治 41）年から、第 13 師団司令部および第 26 旅団司令部、歩兵第 58 連隊が駐屯を開始していた。他の師団所在地のように 2 個連隊が駐屯することはなかったが、それでも人口 3 万人の都市である高田に、6,000 名以上の将兵と将校の家族が消費人口として存在したのである。師団所在地には、師団の人員による消費効果に加えて、衛戍病院や兵器支廠が設置されるため、その経済効果は連隊所在地と比較して大きい。したがって高田経済に、第 13 師団に依存する部分があったことは想像に難くない。

ところが、高田では、1925（大正 14）年の第 13 師団の廃止により、師団司令部、歩兵 26 旅団司令部、歩兵第 58 連隊の他、騎兵連隊、野砲連隊、輜重兵大隊、工兵大隊が廃止された。残ったのは、高田連隊区司令部、憲兵分隊、

---

<sup>9</sup> この項は特に断りのない限り、河西（2010）、pp. 13-25 および河西（2014）、pp. 106-107 からの引用による。

衛戍病院（半減）、兵器支廠（出張所に縮小）であった。幸い、新発田の歩兵第15旅団司令部、村松の歩兵30連隊、仙台の独立山砲連隊が高田に移駐してきたため、およそ2,100名の軍人が引き続き高田に駐屯することになった。しかし、第13師団の時代と比較すると、その数は4割程度となった。高田は軍都としての体裁を保つことになったが、駐屯する部隊規模は大きく縮小してしまったのである。第13師団廃止の衝撃は、当時の地元紙の「高田日報」・「高田新聞」が、師団廃止前に、師団廃止によって高田が被る経済損失を約2,000万円と試算していることからもうかがい知ることができる。さらに「高田日報」は、1925（大正14）年5月の記事で、経済的打撃について、軍隊が高田に落とす経費は2割5分に減少するだろうと試算している。

高田市当局も師団廃止前後での直接的な収入減少を計算していた。この計算によれば、廃止前には、市税、商人の納入品、軍人の消費、酒保の収入総額は189万9,090円（約27億円）<sup>10</sup>であった。廃止によって、ここから89万2,275円（約13億円）が減収になるという。特に、廃止前は78万2,085円だった商人納入品などは、55万1,625円も減少する計算になっていた。当時の高田市は、師団の引き留めに動いていたことから、数値が誇張されている可能性は高い。それでも、当時の高田市の年間予算は30万円（約4億3,000万円）程度だったことを踏まえると、師団廃止が高田経済に与えた衝撃は、非常に大きかったことが分かる（松下2013、p. 194）。

### 3. 軍都の自立指向と挫折<sup>11</sup>

このように、軍隊に依存した経済の脆弱性は、地域住民も実感するところであった。先述した高田では、第13師団の廃止だけではなく、軍隊が国外での活動のために長期間衛戍地を留守にする場合も、地域の商工業が打撃を受けることがあった。これは、対外進出を強めていた大日本帝国の軍隊である以上、避けては通れないことだった。廃止前の高田の第13師団は、1913（大正2）年から2年間にわたって満州守備に就くことになり、第13師団は高田を留守にした。第13師団の将兵に加え、第13師団の将校の家族も郷里に帰り高田を

---

<sup>10</sup> この現在の価値換算については、松下（2013）での換算額をそのまま用いている。松下によれば、換算は森永卓郎監修『物価の文化史辞典』（展望社、2008年）に掲載されている、各年次白米中級品の小売価格を2006年の国産うるち米（中級）の価格と対比して求めたとのことである。

<sup>11</sup> この項は特に断りのない限り、河西（2010）、pp. 15-40 および河西（2014）、pp. 109-114からの引用による。

離れたことから、高田市では税収が減少した。当時の市長は、商工業者たちへの打撃は大きいものがある、と語っている(松下 2013、pp. 201-202)。

そのような中で、軍に依存しない、自立的な地域振興策が生じてくるのは自然と言える。「高田日報」の 1924 (大正 13) 年の記事は、従来の高田の都市化、経済活動が師団頼りだったことの反省を述べる。同記事は続けて、地域に経済効果を与える師団が駐屯したことは偶然によるものなのだから、師団が存在しなくても問題ないほどの都市の実力を養っていく必要があると説いている。このことから、宇垣軍縮によって、軍都として存立してきた地方都市にも、新たな方向の近代化・都市化の道を歩もうとする意志が生まれていたと、河西 (2010) は述べる。さらに、高田は、日本海側の豪雪地帯であるため、豪雪によって交通や経済活動が麻痺し、軍隊の行動に制約を課す可能性があった。実際に 1927 (昭和 2) 年に記録的豪雪があり、これを受けて軍内部では、1925 (大正 14) 年に第 13 師団に代わって高田に来たばかりの部隊を撤退させることも、提案されていた。こうした不便から軍隊が撤退するのではないかという懸念は、地域経済の自立を指向する高田の動きを後押しすることとなった。

まず、高田は、雪とスキーを地域振興策として位置付けた。高田は日本スキー発祥の地であったことから、スキー産業・スキー文化を中心に、産業都市化、観光都市化を図ったのである。また、立地の問題から大量生産を必要とする工業都市としての発展は困難であるから、工芸都市化を進めようという意見も出てきていた。このように、軍事施設に依存しない、内在的発展、産業都市・文化都市への転換が模索され始めていたのである。しかし、高田の内在的な近代化への動きにかかわらず、高田の産業化は思うように進まず、高田経済は低迷を続けた。

こうした高田の動きは、満州事変をきっかけに変化する。高田市民は、日本が勢力圏下においた満州地域との交易に期待するようになったのである。つまり、日本・満州貿易の拠点都市となることによる、地域経済の活性化を狙うようになった。この大高田構想は、同時期、高田の位置する上越地方を日本海側の拠点都市にしようと試みた直江津港修築運動とも連動した。結局、直江津港修築は実現されなかったが、日満貿易に関する議論は、太平洋側の諸都市に比べて成長が遅いという、いわゆる「裏日本」問題とも結びついて、大きなうねりとなった。河西 (2010) はこの動きについて、地域の自立的な高田振興政策が困難であったことの裏返しだったと指摘している。内在的な成長に限界があったため、日本の対外侵略という外生的な事柄を成長のひとつのきっかけにしようとしたのである。1930 年代、信越本線沿線の首長らが、「新満州帝国」・「北満の開発」を大義名分にして信越本線の拡充を謳う請願をしていることから、この地域の満州への期待感が読み取れる。さらに、高田内では満州事変

から戦争熱が高まっていたため、軍隊の存在感が増していた。こうした背景から、高田にとって、軍都として再興していく方針が現実的な選択肢となっていた。地域の内在的成長を目指す運動は、満州事変をきっかけに急速に潰えてしまったのである。ただ、このころの高田が軍事一辺倒であったわけではなく、旧師団施設が残る高田城址の公園化の試みが語られるなど平和基調路線が存在していた。日満貿易の議論は、多様な発展の選択肢のひとつであり、当時の高田が軍隊との付き合い方を模索していたことが読み取れる。

#### 第4節 海軍の鎮守府・要港部

ここまでは、主に陸軍と地域の関係を見てきた。これは第4章で、陸軍第10師団との関係の深い都市であった姫路を分析する参考とするためである。しかし、日本の軍隊には陸軍だけでなく、海軍も存在した。ここでは、海軍と地域の関係性や軍港と共に成長した軍港都市について触れる。そのうえで、陸軍と海軍とで、地域との関係性にどのような差異があったのか、検討していく。

まず、鎮守府、要港、海軍工廠から、海軍の組織についてみていく。鎮守府は、海軍が各地においた地方機関である。鎮守府は、艦船出動の準備や兵備品・兵員の供給・補充を行い、軍港と海軍区を守ることを任務としていた。鎮守府には海軍工廠や海兵団がおかれ、それぞれの海軍区の防御・警備と、軍艦の建造・修理、兵員の徴募、新兵教育、訓練が同時にされていた。鎮守府には、その管轄下に、海軍工廠、海軍病院、人事部、経理部、艦船部、港務部、法務部、軍法会議など各種機関、さらに、鎮守府艦隊、水雷隊、警備戦隊、防備隊、海兵団、根拠地隊、警備隊などの作戦部隊を置いていた。したがって、鎮守府の下には、軍人や軍属に加えて、海軍工廠の職工、病院の医師・看護師など、膨大な数の人間が働いていた。鎮守府はこれら機関と人員を用いて、海軍軍令部（陸軍の参謀本部に相当）の命令を実行に移すための、実動・実践部隊であった。実際に、海軍の艦船はいずれかの鎮守府に属し、そこを母港としていた。日露戦争前には、横須賀鎮守府、呉鎮守府、佐世保鎮守府、舞鶴鎮守府の4鎮守府体制が完成し、それぞれの所管海軍区で日本周辺の海をカバーしていた。海軍において、鎮守府の次に重要な拠点になったのが、要港部と呼ばれる地方機関で、鎮守府の下に置かれた。海軍が守備する地を要港とし、そこに海軍の機関が置かれたという形である。要港部の任務は、鎮守府のそれを小さくしたようなイメージで、要港と要港周辺海域の防御・警備、軍需品の供給や艦船兵器の小修理だった。要港部が置かれたのは6か所、要港指定で終わったのが2か所である。要港部のうち、比較的長期間に渡って存続したのは、馬

公要港部、大湊要港部、鎮海要港部のみであった。他の要港部は、軍縮など政治情勢や軍事バランスによって、開廃が生じていた。例えば、舞鶴要港部は、舞鶴に設置されていた鎮守府が、1923（大正12）年に要港部に格下げされたものである（坂根・小野寺 2015、pp. 81-87）。

海軍拠点、特に鎮守府という巨大な軍事施設は、陸軍の師団や連隊と同様に、地域社会に大きな影響を与えた。しかし、陸軍師団所在地と大きく異なる点は、鎮守府が設置された地域は、軍事施設が建設されるまでは小さな集落でしかなかったことである。陸軍師団所在地の多くは、旧城下町など比較的都市化の進んだ地域に設置されてきた。一方で海軍拠点は、城下町から離れた農漁村に設置された。これは軍港として適切な土地を選択した結果と思われる。4つの鎮守府のうち、横須賀、呉、佐世保のいずれの地域にも、大きな街は存在していなかった。舞鶴に関しては元城下町と言えたが、鎮守府自体が置かれたのは、城下から離れた地区であった。したがって、都市機能をゼロから形成していくこととなったため、鎮守府所在地の地域社会の変容は、陸軍施設所在地のそれよりも、はるかに大きいものになった。加えて、鎮守府は海軍工場という巨大な工場を併設していたことも、陸軍施設所在地との大きな差異であった。海軍工場は、最盛期の呉工場で3万人を超える工員が勤務した事実から分かるように、当時では地域最大の重工業工場だった。工場の工員とその家族、海軍関係者によって、鎮守府所在地の人口は急増した（坂根・小野寺 2015、p. 90）。

鎮守府や海軍工場によって、商工業は活発化した。海軍関係者や増加した人口からもたらされる市場が作り出されたからである。会社や商人、土木建設業、労働者らが全国から集まってくるようになった。また、急速に発展する商工業や都市を支えるために、道路や鉄道、上下水道や金融機関の整備が進められた。この点は、陸軍拠点所在地の発展の様子と共通していると言える。このようにして、初めは小さな村だった地域は、重工業産業と多くの人口を抱える軍港都市として成長していった（坂根・小野寺 2015、pp. 90-91）。

鎮守府という軍事施設の存在が、必ずしも地域に恩恵だけを与えたわけではないことも、陸軍施設の場合と共通している。その影響は、海軍拠点特有と言えるものがあった。例えば、地域の教育問題がある。都市の急速な発展と共に流入してくる工場職工、商人、労働者らは青年層が多く、担税力が低かった。さらに彼らの子女は学齢期の場合が多かったため、彼らの流入が地域の教育関係経費の増加を招いていた。その結果、軍港都市では、担税力の低い層の人口増加と同時に支出が拡大するという事態に直面した。これは構造的な問題であったため、地域単独では解決が困難であった。そこで、軍港都市は共同して海軍に補助金獲得運動を展開し、1923（大正12）年に海軍助成金獲得に成功し

ている（松下 2013、p. 91）。

教育問題に加えて、軍港都市にとって負担となったのは、軍港における民間活動の制限である。軍港では、軍施設の撮影・スケッチ、特定区域への立ち入りを禁止する軍機保護法に加えて、要塞地帯法、軍港要港規則で行動が厳格に取り締まられていた。軍港は陸軍の要塞によって守られていたことから、軍港と軍港都市は、要塞地帯法と軍港要港規則の 2 重の規制をうけることになったのである。軍港要港規則は、第 1 に軍港海面の利用に制限を加えていた。一部の海面では、普通船舶の自由航行が禁じられ、商業船や漁船の航行ができず、漁業も禁じられた。第 2 に、軍港境域内における棧橋の架設、埠頭の築造、海面埋め立て、海岸掘削や石垣築造、道路などの開通、橋梁の架設、山岡・地盤の掘削、森林伐採、浮標・立標の設置については、逐一、鎮守府司令長官の許可が必要だった。加えて、許可の手続きは、府県庁を經由して申請しなければならなかった。この規制により、周辺住民の生業、生活の自由度が大きく制限されてしまった。手続きの煩わしさは、経済活動の規制ともなり、企業誘致にも悪影響を与えていた（坂根・小野寺 2015、pp. 91-93）。

## 第4章 姫路における軍隊と地域社会の関係

### 第1節 姫路の軍隊（第10連隊・第10師団）の歴史

本論文では、姫路に駐屯した第10連隊、第10師団が姫路に与えた影響を分析する。そのため、本論文の焦点は姫路の軍隊と地域との関係性にあり、軍隊自体の動向ではない。しかし、軍隊の本質はあくまでも国家の暴力装置であり、そういった側面を無視するべきではない。そこで第1節では、大日本帝国の軍隊という性格を踏まえながら、姫路に駐屯した軍隊の歴史を紹介していく。なお、本論文で主な分析対象とする時代は明治から大正期までのため、昭和期の歴史については簡単に触れるに留める。

1876(明治9)年より、第10連隊の一部が姫路に駐屯を始めた。翌年の1877(明治10)年には、大阪鎮台に所属していた第10連隊は西南戦争に出動している。その後、大阪第4師団所属となった第10連隊は、1884(明治17)年から全部隊を姫路に駐屯させ始めた。日清戦争が開戦すると、第10連隊も動員され、1895(明治28)年4月に姫路を出発した。第10連隊は、日清戦争終結後も占領地の維持任務に就いたため、第10連隊の復員(12月に開始)が完全に完了するのは、姫路出発から9ヶ月後の1896(明治29)年1月になった(姫路市史編集委員会編2000、pp.544-545)。1898(明治31)年には、第10師団の姫路駐屯が始まった。1904(明治37)年に日露戦争が開戦すると、同年4月に動員を終えていた第10師団は、5月に姫路を出発し、遼東半島に上陸した。その後、沙河会戦や黒溝台会戦、奉天会戦など主だった陸戦に参加した。沙河会戦では歩兵第39連隊が、奉天会戦では歩兵第10連隊が大きな損害を受けている。日露戦争を通じた第10師団の損害は、歩兵第39連隊で死者714人、歩兵第10連隊で死者1,126人にも達し、特に歩兵第10連隊は壊滅状態になった。こうした苦戦はあったが、日露戦争自体は日本の勝利に終わった。第10師団も1905(明治38)年11月以降に順次姫路に帰還を開始、1906(明治39)年の2月に第39連隊・第10連隊の本隊が姫路に帰還した。(姫路市史編集委員会編2000、pp.568-580)。その後も第1次世界大戦にいたるまで、第10師団は何度も大陸に部隊を派遣したが、いずれも小規模であった。

第10師団が再び活動を活発化させるのは、第1次世界大戦からである。第1次世界大戦では、第10師団の歩兵第39連隊第2大隊が、1914(大正3)年に青島攻略部隊の一部として派遣された。翌年には、占領した青島防衛を目的に、青島増派が決定された。この決定を受けて、第10師団から、第10連隊と第40連隊(鳥取に駐屯)の全部隊、さらに砲兵連隊、輜重兵大隊、工兵大隊、騎兵大隊の約半分が組織され、混成旅団として青島に派遣された。1914

(大正 3) 年に既に派遣されていた第 39 連隊と合わせると、第 10 師団が有する戦力の大部分が派遣されたことになる。この派遣は、中国に 21 か条の要求をするのに際して予想される反発を威圧・鎮圧するためのものだった。さらに第 10 師団は、1917 (大正 6) 年にシベリア出兵のため一部が動員・派遣される。1919 (大正 8) 年には朝鮮の 3・1 独立運動の鎮圧に出動した (姫路市史編集委員会編 2002、pp. 2-12)。こうした史実からは、第 10 師団が日本帝国主義と深い関連を有していたことがうかがえる。また第 1 次大戦後の 1918

(大正 7) 年の米騒動の際は、神戸や姫路で生じた騒乱を鎮圧するために、第 10 師団から一部の部隊が出動している (姫路市史編集委員会編 2002、pp. 13-14)。第 10 師団の暴力装置としての力が、国内へ向けられた事例である。

次に第 10 師団に大きな変化が訪れたのが、1920 年代前半の軍縮である。軍縮全体の規模などについては、第 2 章で述べたので割愛する。この大正軍縮によって、第 10 師団を構成する 2 つの歩兵連隊 (第 10 連隊・第 39 連隊) のうち、第 10 連隊が岡山に移転することになった。これに伴って、第 10 師団の編成も変更された。第 10 師団は歩兵第 8 旅団と歩兵 33 旅団から構成され、姫路に残った歩兵第 39 連隊が歩兵第 8 旅団に属した。第 10 師団司令部と第 8 旅団司令部は、姫路に引き続き立地した (姫路市史編集委員会編 2002、pp. 474-475)。

ここで、昭和期の第 10 師団の歴史を簡単に述べておく。第 10 師団は山東出兵に際して、1927 (昭和 2) 年に中国で活動し同年帰還した。1931 (昭和 6) 年には、第 10 師団の一部が満州に派遣された。翌年の 1932 (昭和 7) 年第 1 次上海事変勃発を受けて第 10 師団の主力も大陸へ増派され、熱河作戦などに参加後 1933 (昭和 8) 年に姫路に帰還した。1937 (昭和 12) 年の日中戦争開戦により、第 10 師団は再び中国へ派遣され徐州作戦、漢口作戦に参加、1939 (昭和 14) 年に姫路に帰還した。そして、1940 (昭和 15) 年、第 10 師団の満州移駐が決定した。40 年以上姫路に駐屯した第 10 師団は関東軍に編入され、ついに姫路を去ることになった。姫路では新規に第 54 師団が編制され、動員招集業務を引き継いだ。対米開戦後も、第 10 師団はソ連への備えとして満州に留まっていたが、1944 (昭和 19) 年に南方地域に転進、フィリピンのルソン島で多くの犠牲を出して終戦を迎えた (小林 2015、pp. 103-105)。

## 第 2 節 軍隊と姫路市・姫路市民

## 1. 城下町姫路から軍都姫路へ<sup>12</sup>

姫路が近代的軍隊と初めて関係を有したのは、1874（明治7）年に旧姫路藩の建物を利用して大阪鎮台所属の1個中隊が分駐したときであった。1874（明治7）年は、東京・大阪・名古屋の3鎮台で初めて徴兵を実施した年である。この時期は台湾出兵直後であり、追加の臨時徴兵も実施していたこともあって、大阪鎮台だけでは兵営の調整に苦勞することになった。そこで、一時的に姫路に部隊の一部を置くことになったのである。一時的な対応だったため、仮兵舎であった。

軍隊が姫路に常駐を開始したのは、1876（明治9）年に大阪鎮台に所属する歩兵10連隊の一部が、姫路城三の丸に移ってきたときである。1884（明治17）年には、大阪に分駐していた1個大隊も合流し、歩兵第10連隊の全人員が姫路に集結することになった。翌1885（明治18）年には、旅団体制導入に伴って、姫路第10連隊と大阪第20連隊とで構成される第8旅団の司令部が姫路に開設された。

表3 第10師団の構成

| 部隊名       | 衛戍地 |
|-----------|-----|
| 歩兵第10連隊   | 姫路  |
| 歩兵第20連隊   | 福知山 |
| 歩兵第39連隊   | 姫路  |
| 歩兵第40連隊   | 鳥取  |
| 騎兵第10連隊   | 姫路  |
| 野戦砲兵第10連隊 | 姫路  |
| 工兵第10大隊   | 福知山 |
| 輜重兵第10大隊  | 姫路  |
| 舞鶴要塞砲兵大隊  | 舞鶴  |

出所：姫路市史編集委員会（1988）、p. 155、表15により筆者作成。

日清戦争後の軍拡では、第7師団から第12師団が常設化され、そのうち第10師団を姫路所在とすることが、1896（明治29）年4月に決定された。この決定を受けて、姫路では師団関連設備の建設と追加の部隊配備が次々と進んでいくことになった。陸軍第10師団の構成は、表3の通りである。第10師団

<sup>12</sup> この項は特に断りのない限り、姫路市史編集委員会編（1988）、pp. 133-160からの引用による。



部は姫路城中郭部に建設された新庁舎に入った。先述の第8旅団司令部も旧庁舎を取り壊し、惣社門内に新築した庁舎に移った。さらに、師団司令部の北に、姫路衛戍病院が建設された。姫路衛戍病院は連隊時代から存在していたが、新たに師団設置に伴って師団規模の病院に拡大していた。こうした姫路城郭内の主要施設に加えて、城郭外に、偕行社（将校の集会場）・陸軍兵器支廠とその倉庫、衛戍監獄などが相次いで設けられた。師団所在地は連隊所在地と比較して多くの人員と設備を有することは既に述べているが、実際に姫路においても多数の施設が建設されたことが分かる。建設の際には、旧武家屋敷や多くの門・櫓が取り壊された。軍隊そのものが洋式だったため、姫路市街地の中心部にレンガ造りや木造の様式建築が立ち並ぶことになり、市街地の様相はいっきに変化することになった。さらに、市街地の北の城北村周辺の広大な領域も、陸軍が有していたことが分かる。この第10師団の立地と市街地の変容について、小林（2015）は、姫路は「武」から「軍」の拠点へと変化したとみなすことができると述べる。その1つ目の意味は、地域支配の拠点から対外戦争を目的とする国家的な軍事拠点へと転換したということである。2つ目の意味は、逆の側面として、都市空間の中核部分を、暴力を独占する主体が占有する構造を取っている点で、質的な連続性があるということである。このことを踏まえて、小林は、姫路は師団設置によって「近代的」軍都として成立したというべきとする（小林2015、p. 80）。以上のことから、城下町姫路は第10師団の所在地となったことにより、軍都姫路へと変貌したと言えるだろう。

## 2. 姫路における師団誘致活動

姫路市は、日清戦争後の部隊増設を受け、第10師団の誘致活動を積極的に展開した。第3章で紹介した他都市と同様に、経済効果を狙って軍隊を誘致しようとしたのである。当初、第10師団は福知山に設置される予定だったが、土地の狭さや水害の多さに加え、土地買占めによる地価高騰が問題となり、最終的に陸軍は師団所在地を姫路に変更した（松下2013、pp. 80-82）。この変更は陸軍側の意思によるものだが、姫路市の熱心な誘致活動も要因の1つだったと思われる。福知山が有力候補地として挙がっていたため、姫路市は対抗して一層活発な活動を展開したのである。実際に、1896（明治29）年4月に参謀本部が師団所在地を姫路に修正してからも、兵庫県知事が姫路財界の有志による献金を陸軍省に取り次いでいる。また、第10師団設置に伴う用地買収で土地所有者側に抵抗を受けた際は、有志者の献金を買収額に繰り入れるという形で解決している（姫路市史編集委員会編2000、pp. 549-551）。このように姫路市民は、陸軍に代わって費用を負担することにより、軍隊の誘致を実現させた。

### 3. 軍都姫路の市民生活

師団所在地には約 6,000 人の将兵が駐屯した。師団が開設された 1898（明治 31）年の姫路市現住人口は約 3 万 2,000 人だったことを踏まえると、姫路は自ずと師団の活動の影響下に置かれることになった。まず、毎年の新兵入営が地域に大きな賑わいをもたらした。新兵入営を迎える行事では、「何々君の入営を祝すと大書した何千もの旗が翻り、太鼓や笛を吹いたり、軍歌を歌う見送人や見物人で練兵場付近はたいそうなにぎわいとなった」（姫路市史編集委員会編 2000、pp. 563-564）という。文化面では、西南戦争戦没者を追悼するために毎年開催された招魂祭や日清戦争の勝利を祝う「戦勝祈念会」が、姫路市民に軍隊の存在を浸透させる意味を持った。招魂祭は第 10 師団下の第 8 旅団長が始めた行事から発展した催しであるため、招魂祭の開催は、姫路の軍都という性格を反映したものであった。これらの行事では、各地の市町村で宴会や記念祭が催されたようである（姫路市史編集委員会編 2000、p. 542、pp.565-566）。戦争など有事の際は、姫路駅から出動していく部隊の見送りや部隊の凱旋に対する出迎えがたびたび実施されており、その度に市街地は多くの人出でにぎわい活気づいた。

一方で、軍隊の存在が地域に負担を強いることもあった。例えば軍事演習が姫路周辺で実施される際には、地域に蒲団や火鉢の徴発や兵卒の宿泊場所を提供することが強いられた（姫路市史編集委員会編 2000、p. 543）。1912（明治 45）年には城北の騎兵第 10 連隊で弾薬庫が爆発する事故が発生（小林 2015、pp. 92-93）するなど、軍事施設が立地する地域特有の危険にさらされる可能性もあった。

### 4. 軍隊依存批判と自立指向

日露戦争後、姫路内で軍隊に依存する経済から脱却しようという論調が生まれた。大盛況のうちに終わった 1910（明治 43）年の招魂祭の後、当時の姫路市長堀音吉が今後の姫路経済の方向性を論じ、工業都市として発展するべきと主張している。その中で、姫路経済に招魂祭を利用して商業的な利益を上げようとする思惑があり、そうした方向に姫路市全体が依存する危うさを述べている。さらに同時期の地元紙『鷺城新聞』には、軍隊に依存せず、より積極的に商工業の振興を図るべきだという意見が掲載されていた。堀市長が主張する、軍依存への危惧とそこからの脱却という考え方が、ある程度支持されていたのである。小林（2015）は以上の動きを「軍都姫路」を相対化し、姫路発展の異なる選択肢を模索しようとする動きだと述べている（小林 2015、pp. 87-89）。同様の動きは、第 3 章で触れた、姫路と人口が近い高田市でも見られた。高田市は第 13 師団に依存する危機感から、都市として自立していくこと

を目指していた。こうした自立指向の発生は、軍の存在感が大きくなりがちな地方都市に共通して生じることだったのだと思われる。1925（大正14）年、大正軍縮により姫路に駐屯していた第10連隊が岡山へ移転したため、姫路に駐屯する軍隊の規模は縮小した。後に触れるように、この縮小は姫路経済に一定の打撃を与えた。この点で、当時の堀市長らの懸念と軍依存脱却の方向性は正しかったと言える。

## 5. 軍都姫路の終焉

本論文では、大正期までが主な分析対象であるため、満州事変以降の歴史は簡単に触れる。姫路市民は、満州事変勃発や中国における第10師団の活動を通じて、軍都の市民として意識を強化した。そして、その戦争熱が高揚したまま、アジア太平洋戦争に突入していった。日中戦争とアジア太平洋戦争を通じて、多くの連隊が姫路で編制されていたため、姫路は大日本帝国の対外侵略の拠点として長く機能していたと言える。しかし、アジア太平洋戦争末期の1945（昭和20）年6月と7月の2度にわたる米軍による空襲を受け、姫路は市街地の大部分を焼失した。さらに、敗戦による陸軍解体により、軍都としての姫路の役割は1945（昭和20）年をもって完全に終焉を迎えた。

## 第3節 軍隊が姫路に与えた経済効果

### 1. 軍隊と姫路経済

#### 1.1 姫路の軍隊と消費

軍隊が地域にとって巨大な消費者であること、また師団が有する人員数は連隊に比べて大きいことは、何度も触れてきた。このことは、1898（明治31）年に連隊所在地から師団所在地に昇格した姫路衛戍地においても同様である。師団設置に伴う駐屯部隊の増加によって、姫路衛戍地に駐屯する兵卒数は3倍以上に増加している（姫路市史編集委員会編2000、p. 549）。第10師団の将兵による需要の存在は大きかったと想像できる。

当時の第10師団による消費の大きさやその効果を正確に測ることは難しいが、当時の地元紙である『鷺城新聞』の記事から市民側のイメージをつかむことができる。1898（明治31）年に辞任した姫路市長に代わって、予備役の陸軍軍人が姫路市長に就任した経緯に関する記事には、以下のようにある。「軍隊所在地たるの故を以て、武官の古手を市長と為す、定めて円滑なる自治の発達を見るべしとは市民一般の想像なり。何となれば当時我姫路市は、駐屯陸軍は唯一無二のお客様なりしを以て、只管其歓心を求むるに腐心せるを以て、氏の就任は適材を適所に求めたりと謳歌したりき」（姫路市史編集委員会編

2000、p. 552)。この記事からは、師団が設置された 1898（明治 31）年ごろ、軍隊が市民にとって「唯一無二のお客様」、つまり非常に重要な消費者と見なされていたことが読み取れる。市民が陸軍の「歓心を求むるに腐心」したことも、姫路の商業に、軍隊に依存する側面があったことを示していると言えるだろう。

ここで、軍隊関連の取引が地域の経済界に与えた影響を見るために、「明治 41 年姫路市各種職業」（姫路市史編集委員会編 2000、p.733、表 144）から、1908（明治 41）年の姫路市民で課税所得額 400 円以上の者を、業種別に紹介する。まず、運送業で「陸軍用達」に分類される者が 6 名存在した。第 10 師団が消費する物資を運搬する業務に就いていたのだと思われる。また、接客・サービス業では、「料理」（33 名）、「旅館」（29 名）、「貸座敷」（13 名）、「理髪」（11 名）、「西洋料理」（2 名）などの職業が確認できる。これらは、他の軍都の営門前などで、師団相手に取引をしていた業種である。繊維業や食品を扱う業種の人数と比較して、これらの業種の人数が多かったわけではないが、第 10 師団の経常的な消費活動の影響があったことは、他の軍都の例からも間違いない。このことは、1925（大正 14）年に宇垣軍縮により第 10 連隊が姫路から岡山へ移転したとき、さらに、1927（昭和 2）年に第 39 連隊が中国への派遣から帰還したときの影響からも、確実と言える。『姫路市史』には、「第 10 連隊の移転によって、軍人相手の飲食店、西洋料理店はさびれきっていたが、『今回歩兵第 39 連隊の帰還と共に大いに活気づき昨今姫路署へ続々カフェー（原文ママ）や飲食店の出店を出願しつつある』といった事態も生じたという」（姫路市史編集委員会編 2002、p.476）とある。軍隊の動向が、地域経済を動かしていた事例と言えよう。姫路で軍隊が消費者として果たしていた役割は、大きかったのである。ただし、第 10 師団が、必ずしも姫路で物資を調達したわけではないことには注意が必要である。1912（明治 45）年に堀姫路市長が、師団の糧秣は陸軍糧秣廠によって一手に供給されることになり、大阪で購入された低廉な物資が姫路に輸送されていると指摘している（姫路市史編集委員会編 2002、p. 4）。つまり、巨大な取引額が見込まれるはずの食料供給が、姫路ではなく近隣の大都市によってなされていた。このことは第 10 師団の需要が、そのまま姫路経済にとっての需要とならなかったことを意味している。

地域経済にもたらされたのは、師団による直接の消費だけではない。第 3 章で述べたように、軍隊関連の行事や催し物が地域経済にとって特需として作用することがあった。姫路においても同様で、新兵入営時、出征や凱旋、招魂祭開催時に地域社会は多いに盛り上がった。こうした際に増加する人出は、地元の商工業者にとって、絶好の商機だっただろう。したがって、姫路も他の軍都

と同様に、軍隊関係の特需により利益を得ていたと思われる。実際に、1910（明治43）年の招魂祭の様子から姫路社会の高揚と特需の様子を知ることができる。招魂祭では、当日の人出を見込んで、鉄道割引切符の販売、商工会の大売りだしが開催された。さらに中曲輪南東部の総社境内には見世物がひしめき、露店が軒を連ねた。通りには万国旗が翻り、飲食店はごった返した（小林2015、p. 86）。先述の通り、招魂祭は姫路の軍都としての性格を反映した行事であるため、招魂祭による特需もまた、軍都姫路に特有のものだったと言えるだろう。また、1906（明治39）年に播磨で実施された陸軍大演習の際には、演習見学の観光客が多数姫路を訪れたことが予想されるが、彼らの消費による経済効果もあったと思われる。以上のように、第10師団所在地という軍都としての性格が、間接的に消費を姫路経済にもたらしていた。

このように、軍隊の影響が少なからず存在した姫路であったが、1925（大正14）年5月3日、宇垣軍縮によって1876（明治9）年から50年近く姫路に駐屯していた歩兵第10連隊が、岡山へ移動した。歩兵第39連隊と特化部隊は引き続き残存した。この移転により、姫路は市街地中心部の姫路城内に位置していた歩兵2個連隊のうち、1個を失ったことになった。特化部隊の駐屯場所は市街地郊外の城北村であったから、都市姫路としては、歩兵第10連隊移動の衝撃は大きかったであろうことが想像できる。第10連隊の移転によって、軍人相手に商売をしていた飲食店や西洋料理店はさびれ切ってしまった（姫路市史編集委員会編 2002、p. 476）ことは既に述べた。同じように、姫路で師団相手に取引をしていた商人らも取引額の減少に直面したと思われる。姫路衛戍地に入営している兵卒と面会に来る家族も減ったと思われるから、旅館など宿泊施設も売上の減少に直面したのではないだろうか。

## 1.2 軍隊と姫路の商工業<sup>13</sup>

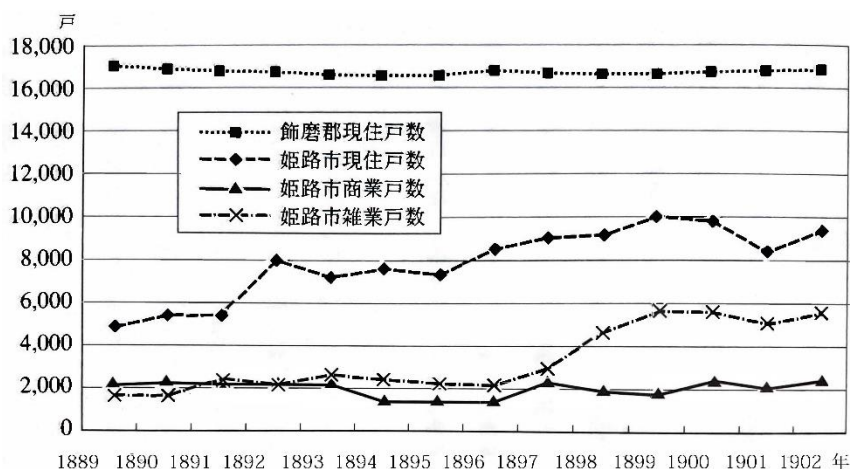
次に、軍隊の消費に対して供給をする側である姫路商業について検討する。姫路で市制施行がなされた1889（明治22）年の姫路市商業戸数に占める小売の割合は9割近くである。したがって、姫路経済は師団設置以前から小売業やサービス業を中心としていた経済構造をしていたと言える。ここで、1898（明治31）年の師団設置前後の姫路市現住、商業、雑業戸数の変化を、以下の図7から見てみよう。

図7 師団設置後における姫路市諸戸数（現住・商業・雑業）と飾磨郡現住戸数の推移

---

<sup>13</sup> この項では特に断りのない限り、姫路市史編集委員会編（2000）、pp. 731-732からの引用による。

(1889 - 1902 年)



出所：姫路市史編集委員会編（2000）、pp. 731、図 21。

注）：データの詳細については、出所を参照されたい。

まず、分かることは付近の飾磨郡の現住戸数が停滞しているのとは対照的に、姫路市の現住戸数は増加傾向にあることである。このことは、郡村部と都市部との差異、都市部の発展を示している。師団設置前後の姫路は、都市として発展の過程にあったと言える。

商業戸数は、1897（明治 30）年に増加した後に、2,000 戸前後で停滞している。第 10 師団設置の決定は 1896（明治 29）年になされ、師団関連施設の建設は翌年の 1897（明治 30）年から進められていた。したがって、1897（明治 30）年の商業戸数の増加には、師団設置の影響があった可能性がある。しかし、その後の停滞傾向を考えると、商業戸数を継続的に増加させるような効果は生じなかったのだろう。この要因としては、姫路商人と軍隊との取引関係が固定化されていったことが考えられる。第 3 章で、陸軍御用商人と陸軍が長期的な信頼関係を基盤として取引をしていたのではないかと指摘した。仮にそうだとすると、師団設置とともに新規に陸軍と取引をする商人が増えた後は、軍隊は既存の商人との取引関係を固定化したと考えられる。それゆえに、1898（明治 31）年以降に新たに軍隊と取引をする商人が生じず、商業戸数の停滞に繋がっているのではないだろうか。

また、師団が設置された 1898（明治 31）年前後に、姫路市雑業戸数が増加していることが分かる。この雑業とは、農業・商業・工業・漁業・無業者以外の、金融・運輸や官吏・教員などを含む「その他」と考えるべきものである。すなわち、1897（明治 30）年から 1899（明治 32）年にかけて、運輸・金融・官吏・教員として働く戸数の増加があったと考えられる。雑業戸数の分類は「その他」に近いので詳細な内訳は不明だが、1 つ目の運輸の増加は、陸

軍関係の運送を担当する業者が生じたことから説明できるだろう。所得課税400円を超える者の中に、運送業で「陸軍用達」に従事する者がいたことは、既に述べた通りである。3つ目の官吏の増加についても、師団設置に際して、職業軍人である将校とその家族が移住してきたことから説明できる。4つ目の教員数の増加も考えられるが、その数は大きくはない。姫路市の「統計でみる姫路の歴史」によれば、1897（明治30）年から1899（明治32）年にかけて、小学校教員数は変化がなく、中学校教員は4人増加、幼稚園教員数は1人増加といった程度である。そのため、教員数は雑業戸数の増加にはほとんど関与していない。以上から、1898（明治31）年前後の戸数増加は、師団設置による運輸・官吏戸数の増加と少なくとも関係はありそうである。最後に金融の伸びについてであるが、これは後に考察するように、師団との関係は薄いと思われる。

### 1.3 御用商人<sup>14</sup>

次に、姫路の陸軍御用商人について考察する。上記のように、姫路において軍隊の消費活動は無視できないものであった。したがって、他の軍都と同様に、軍隊の需要をうまく捉えて利益を得ていた者は、姫路にも一定数存在した。運送業における陸軍用達は、その1つである。そこで、『姫路市史』の「主要企業の関係者 - B」（姫路市史編集委員会編2000、pp. 670 - 679、表133B）を用いて、姫路における御用商人の位置づけを考察する。1901（明治34）年ころの現姫路市域の近代企業の中で公称資本金20万円以上の上位8社を対象に、役員・発起人・主要株主を取り上げる。この8社は、鉄道会社1社、銀行5社と播州紡績と播州素麺の2社である。表中には、「姫路経済の近代化を主導した担い手」として157名が列挙されている。それぞれの家業も掲載されているため、陸軍用達を家業にしている人物を調べると、地域経済における陸軍御用商人の存在感を知る手がかりになるはずだ。157名の人物の内、旧姫路市域の者は67名である。そのうち、家業が陸軍用達とあるのは、姫路市龍野町に居住していた中村裕七の1人のみである。中村は、建築業中村組を率いていた人物である。陸軍用達関連で他に確認できる名前は、中村組の社員として陸軍御用達の営業に参加した長澤敬三郎（姫路市史編集委員会編2000、p. 726）程度である。

一方で、木綿商や呉服商など繊維を扱う業種や、米や砂糖、酒造や製麺など食品系を扱う業種を家業とする人物は多く挙げられている。このことから、姫

---

<sup>14</sup> この項では特に断りのない限り、姫路市（2000）、pp. 661 - 679からの引用による。

路の軍隊御用商人で近代企業に出資した人物の数は、他業種と比べるとかなり少ないことが読み取れる。第3章でも触れたように、軍の発注価格は低く抑えられており、受注しても利幅は小さかった。加えて、姫路経済が第10師団の食料供給に関与していないという堀市長の指摘に見られるように、姫路の商人は師団の主要な需要を捉えることができていなかった。こうした背景から、姫路の御用商人が軍隊との取引によって、近代企業に出資することができるまで成長することは、困難だったのだろう。近代企業に出資した人物を、「姫路経済の近代化を主導した担い手」とするならば、御用商人は、姫路の近代化に大きく関与することができなかったと言える。

## 2. 軍隊と姫路の鉄道

次に、第10師団と鉄道との関係について考察しよう。姫路市の中心駅だった山陽鉄道姫路駅（現在のJR姫路駅）について考える。山陽鉄道は、1888（明治21）年に起工し、翌年の1889（明治22）年に神戸 - 姫路間が開通した。私鉄であり、政府が敷設を進めていた官設鉄道ではない。当時、姫路の財界には、飾磨県を再び設置し、姫路を播磨圏の中心都市にしようとする地域主義的な主張が存在した。姫路の財界人はこうした考え方をする人物が多かったようである。その一方、港湾都市神戸を中心とする兵庫県を単位とした広域主義的構想が存在した。神戸 - 姫路をつなぐ鉄道網によって兵庫の一体性を確保しようとする山陽鉄道は、後者の発想から建設されたものである。実際に、1886（明治19）年に兵庫県知事内海忠勝が、後の山陽鉄道となる鉄道敷設をするにあたって協力を求めた12人の兵庫の財界人のうち、姫路の人間は1人だけであった。このことも、姫路の財界人が山陽鉄道敷設に積極的でなかったことを示している（姫路市史編集委員会編2000、p. 750 - 754）。

こうした経緯から分かるように、山陽鉄道の建設は、兵庫の一体性を重視していた財界人らの意思によって作られた鉄道である。また、山陽鉄道が官設鉄道ではなく、私鉄である点も重要である。山陽鉄道が、政府の政策とは別に敷設されたことを示すからだ。したがって、姫路の場合、軍隊（当時は姫路第10連隊）の存在が、地域に鉄道をもたらしたとは言えないだろう。第3章で述べた横須賀線のように、軍事拠点の存在を理由に、鉄道が敷設されたということはないと思われる。

しかし、山陽鉄道と第10師団の設置とが、全くの無関係ということはないと考える。山陽鉄道が開通した1889（明治22）年から10年後、姫路には第10師団が設置される。日清戦争後に新設された6個師団の1つであるが、これら新設地を選定する際には以下のような基準が存在した（松下2013、pp. 45 - 46）。

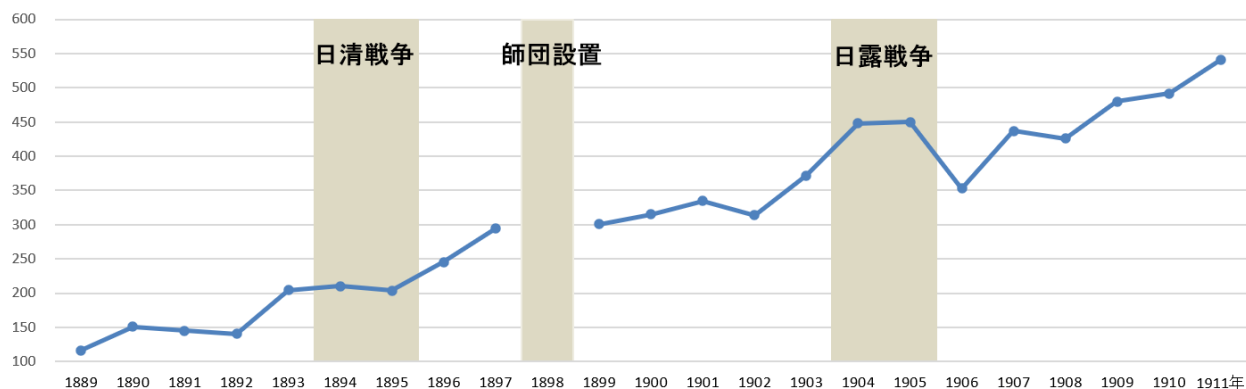
- 一、可成市外にて之を撰定すること
- 二、可成各兵營を集團し得べき廣大の地を操むこと
- 三、可成官有地を利用すること
- 四、土地高燥清潔水質良好潤沢にして可成運輸交通の利あり給養に便なること
- 五、兵營附近に於て小銃射撃諸演習（遊泳架橋共）の便あること
- 六、練兵場は可成廣大なるを要すること
- 七、鉄道水道其他の土木工事予定地及公園共同墓地等を避けること
- 八、以上七項を顧慮し止むを得ざれば指定の市街を距る約二里（筆者注：約 7.85 キロ）迄は之を許すこと
- 九、可成一ヶ所以上を撰定すること

注意撰定地々価の概略を秘密に探知し置くこと

このうち、立地と交通に関する条件を述べた第 4 項に注目する。第 4 項は、師団所在地の衛生など環境面と給養、つまり師団維持のため輸送・交通の利便性についての条件を示している。この輸送・交通の利便性について、山陽鉄道が既に開通していたことが、陸軍が師団を姫路に設置する決定をする後押しになった可能性はある。また、播磨と但馬を結ぶ路線として播但鉄道（現在の播但線）が、1895（明治 28）年に完成していたことも、交通の便の観点から姫路の評価を高めた可能性が考えられる。このことから、姫路においては、軍隊が鉄道をもたらしたというよりは、鉄道が軍隊をもたらしたという方が、適切であると考えられる。

では、軍隊と姫路の鉄道との関係について、乗降客数の変動から考えていきたい。以下の数値は、姫路市「統計でみる姫路の歴史」による。第 1 に、師団が設置された 1898（明治 31）年前後の時代を、1894 - 1895（明治 28）年の日清戦争と 1904 - 1905（明治 38）年の日露戦争の影響を踏まえて考える。第 2 に第 1 次世界大戦で第 10 師団がその大部分を青島に派遣した期間を、第 3 に軍縮により姫路から 1 個連隊が移転した 1925（大正 14）年前後を考察していきたい。

図 8 日清戦争、師団設置、日露戦争を含む期間における姫路駅乗車人員数の推移  
（1889 - 1912 年、単位：1,000 人）



出所：姫路市「統計でみる姫路の歴史－姫路駅乗車人員（JR・山陽電車）－」により筆者作成。

注）：1898（明治31）年のデータはなし。

図8は師団設置前後である1889（明治22）年から1912（明治45）年までの、姫路駅乗車人員数の推移を表したものである。全体として増加傾向にあることが分かる。同期間の姫路市の現住人口が2万5,487人から3万418人へと約1.2倍に増加したことと比較すると、鉄道利用者の変動は人口増加以外の要因に主に左右されていると言えるだろう。

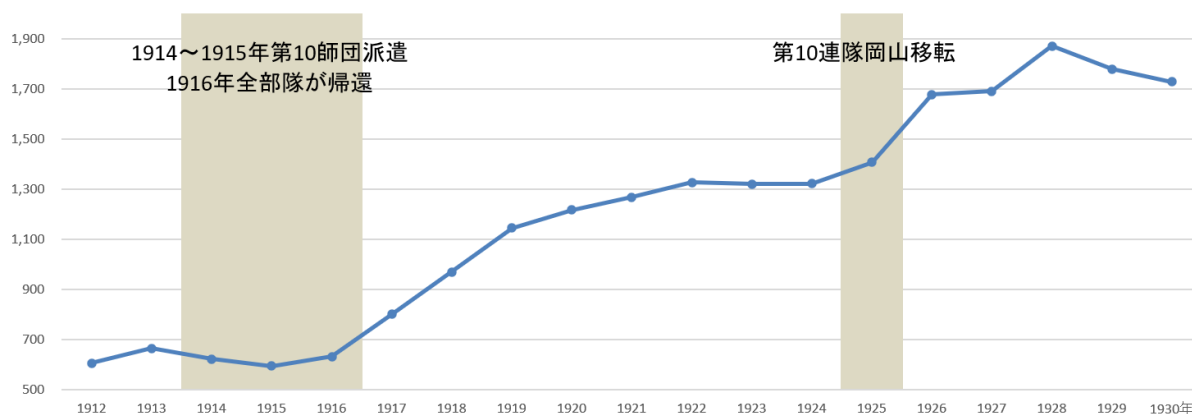
まず、日清戦争が鉄道利用者数に及ぼした影響について考察する。当時姫路に駐屯していた歩兵第10連隊は、開戦の年1894（明治27）年の12月に動員を終え、翌年1895（明治28）年に出動、その年の12月に復員を開始し1896（明治29）年1月に全部隊が姫路に帰還した。図8を見ると、姫路で動員がなされた1894（明治27）年は前年より増加したが、1895（明治28）年は乗車人員が低下している。1894（明治27）年末は姫路で動員をしていたため、軍事関連の人員輸送が増加していたはずである。そのため、それまでの増加傾向も踏まえると、乗車人員が増加するのは自然である。逆に乗車人員数が減少した1895（明治28）年は、連隊が大陸へ渡ってほとんどの期間不在だった期間である。そのため、1895（明治28）年の1年間、兵卒や将校、その家族の利用が減少したと思われる。乗車人員が低下した要因の1つだろう。

次に、1898（明治31）年、つまり第10師団が設置された時期の推移を確認する。1898（明治31）年の数値は不明だが、師団関連施設の建設と一部新規部隊の駐屯が進んでいた1897（明治30）年と師団設置翌年の1899（明治32）年の乗車人員数に大きな差が見いだせないことから、1898（明治31）年もおよそ30万人程度だろう。そうすると、師団設置の影響は、直接的に数値に現れていないということになる。それよりも注目すべきは、1896（明治29）年から1897（明治30）年までの増加だろう。1896（明治29）年から新たに駐屯が始まる歩兵第39

連隊の新兵が入営を開始しており、さらに1897（明治30）年ごろから師団の兵営や司令部、衛戍病院の建設が進んでいた。そのため、将兵の増加と活発な建設作業に伴う人口流入があったと思われる。師団が設置される以前の1896（明治29）年と1897（明治30）年の2年間に鉄道乗車人員数が増加したのは、こうした要因があるのではないか。

最後に、日露戦争時の変動を見てみよう。図8からは、乗車人員数が日露戦争中の1904（明治37）年と1905（明治38）年に際立って増加していることが分かる。乗車人員数が減少した日清戦争時の1895（明治28）年とは、異なる動きである。この要因として、以下の3つが考えられる。第1に、日清戦争時と同様に、軍事輸送の増加が挙げられる。1904（明治37）年に動員、1905（明治38）年に帰還しているため、部隊の動員・出動に伴う輸送の増加があったことは間違いない。第2に考えられるのは、姫路予備病院（陸軍衛戍病院を指すと思われる。）に負傷した将兵が多数後送されていたことだろう。多いときには、姫路予備病院だけで3,900人近い患者が入院しており、その将兵の親族らが出身村から慰問に訪れていたという（姫路2000、p. 572）。第3に、第10師団が出征した後の姫路には留守部隊が編制され、出征部隊への人馬の補充、新動員部隊の基幹となる現役将校の教育にあっていたことがある（姫路市史編集委員会編2000、p. 569）。つまり、師団本体が不在でも、慰問や軍人・軍事物資の輸送需要は存在した。こうした人々の利用は、鉄道乗車人員を大幅に増加させたはずである。以上から、日露戦争下で乗車人員数が減少しなかった理由は、師団所在地がゆえに衛戍病院という施設が存在し、留守部隊も駐屯していたからだと考えられる。日清戦争後に第10師団が設置されたことが、2つの戦争下での鉄道乗車人員の動向に違いを生んだと言えるだろう。

図9 第1次大戦時の第10師団出征と大正軍縮を含む期間における姫路駅乗車人員数の推移（1912 - 1930年、単位：1,000人）



出所：図8と同じ。

第 2 に第 1 次世界大戦の影響を考える。第 1 次世界大戦中、第 10 師団からは、1914（大正 3）年に第 39 連隊の 2 個大隊が、1915（大正 4）年には第 10 連隊と特化部隊が鳥取の第 40 連隊と混成旅団を編成し、青島に派遣された。帰還については、1915（大正 4）年から一部の部隊が帰還を開始し、1916（大正 5）年 4 月には混成旅団が、同年 6 月には全部隊が帰還した（姫路市史編集委員会編 2002、p. 10）。図 9 を見てみると、第 10 師団の派遣が始まった 1914（大正 3）年から、その大部分が姫路を留守にしていた 1915（大正 4）年にかけての 2 年間、乗車人員数が減少している。日露戦争後、乗車人員数は 1906（明治 39）年と 1908（明治 41）年を除いて増加を続けていた。さらにその後も 1923（大正 12）年に微減したことを除くと、1928（昭和 3）年まで増加を続けている。こうした乗車人員数が増加基調にある時期に、2 年連続減少している 1914（大正 3）年と 1915（大正 4）年はかなり特殊と言えよう。日清戦争時の 1895（明治 28）年と同様に、軍隊の派遣により姫路に駐屯する軍隊が減少したことが影響しているのではないだろうか。

最後に、軍縮により第 10 連隊が岡山へ移動した 1925（大正 14）年前後を見てみよう。図 9 が示す通り、1926（大正 15）年の乗車人員数は 1925（大正 14）年を上回っている。これは、「軍隊が姫路を離れたことにより、鉄道利用者が減少した」とする、従来の考え方と矛盾する。第 10 連隊の岡山移転によって、姫路に駐屯する部隊は減少しているからである。仮にこれまでの主張が正しいと仮定すると、軍縮後に乗車人員数が増加した要因として考えられるのは、以下の通りである。つまり、第 10 連隊の移転によって飲食業や御用商人は一定の打撃を受けたものの、他の商工業が十分に発展していたため、経済全体として姫路駅利用者が減るまでの打撃を受けなかったという考え方である。ただこの議論については、この後さらに詳細な検討が必要である。

### 3. 軍隊と姫路の都市計画

軍隊の存在が、地域の道路整備に影響を与えることは既に述べた。姫路では、現在も繁華街として有名な「みゆき通り」の整備に、軍隊が関わっている。1903（明治 36）年に陸軍特別大演習が播州平野で実施された。この特別大演習は定期的な実施される非常に大規模な演習で、天皇が臨席することになっていた。そこで、姫路市は、姫路駅から師団司令部前を通り、市街地の北にある城北練兵場に至るまでの道路を整備した。道幅は市街地で 8 メートル、それ以外では 12 メートルもあった。この道路は天皇行幸にちなんで「御幸通り」と名付けられた。既に市街地を東西に結ぶ道路は山陽道として存在していたが、新たに市街地を南北に結ぶ道路が完成することとなった。御幸通りの整備によって、駅前が繁栄するようになり、御幸通り周辺には露間、土産屋、飲食店、

映画館が立ち並ぶようになった（松下 2013、pp. 148）。

御幸通りが整備された時期の姫路市議会は、家屋税問題により混乱状態にあった。そのため、市街地を貫く高規格道路の整備は、本来なら工事予算の議会通過すら危うかったのではないだろうか。この時代の一般国道の幅員が12.7メートル（国土交通省）とされていたことから分かる通り、御幸通りは非常に高規格な道路だった。それゆえ必要な予算も大きかったはずである。それにもかかわらず、莫大な予算を必要とした御幸通りの整備が進んだ要因は、陸軍大演習と天皇行幸という機会をうまく用いたからではないかと考える。その意味で、演習と天皇行幸をもたらした第10師団は、御幸通りの整備に間接的に貢献したと言える。

#### 4. 軍隊と姫路の金融業

善通寺の第11師団の事例では、師団設置をきっかけに銀行が進出した。それでは、姫路ではどうだったのだろうか。第10師団が姫路に設置された1898（明治31）年ごろの銀行進出の様子を見てみよう。第10師団が正式に設置される1年前の1897（明治30）年12月時点で、現在の姫路市域には表4にある8つの銀行（本店）が存在した。また1897（明治30）年から1906（明治39）年の10年間（明治30年代）において、表5の3行が現在の姫路市域で設立されている。

表4 現在の姫路市域における、銀行の所在地、設立年月日、払込資本金（1897年時点）

| 銀行名        | 本店所在地   | 設立年月日                 | 払込資本金     |
|------------|---------|-----------------------|-----------|
| 姫路第三十八国立銀行 | 姫路市西呉服町 | 1878（明治11）年<br>10月3日  | 40万0,000円 |
| 株式会社林田貯蓄銀行 | 揖保郡林田村  | 1896（明治29）年<br>2月28日  | 1万5,000円  |
| 株式会社姫路銀行   | 姫路市俵町   | 1883（明治16）年<br>5月1日   | 22万4,638円 |
| 株式会社萬里銀行   | 姫路市大黒町  | 1891（明治24）年<br>4月21日  | 7万0,000円  |
| 株式会社網干銀行   | 揖保郡旭陽村  | 1894（明治27）年<br>10月20日 | 6万7,500円  |
| 株式会社飾磨銀行   | 飾磨郡飾磨町  | 1896（明治29）年<br>3月2日   | 10万4,000円 |
| 株式会社姫路商業銀行 | 姫路市福中町  | 1896（明治29）年<br>4月2日   | 17万5,000円 |
| 博融株式会社     | 姫路市博労町  | 1896（明治29）年<br>1月25日  | 1万8,900円  |

出所：姫路市史編集委員会編（2000）、p. 739 により筆者作成。

注）：表中の所在地は、当時のもの。

表5 現在の姫路市域において設立（1897 - 1906 年）された銀行の所在地、設立年月日、払込資本金

| 銀行名      | 本店所在地  | 設立年月日                | 払込資本金    |
|----------|--------|----------------------|----------|
| 株式会社廣銀行  | 飾磨郡広村  | 1900（明治33）<br>年4月7日  | 4万5,000円 |
| 株式会社飾揖銀行 | 飾磨郡余部村 | 1900（明治33）<br>年6月22日 | 6万0,000円 |
| 株式会社大塩銀行 | 姫路市大黒町 | 1900（明治33）<br>年7月7日  | 3万3,000円 |

出所：姫路市史編集委員会編（2000）、pp. 739-740 により筆者作成。

注）：表中の所在地は、当時のもの。

これらの銀行と師団設置の関係性を考えるために、その立地と設立時期に注目する。第10師団との関係性が深い銀行は、姫路市域（表4、5中の姫路市。旧姫路市）に設立された銀行だと思われる。第10師団は姫路市街中心に設立されたため、師団関係や師団相手の金融取引を扱うには姫路市内の立地が好ましかったと思われるからである。また、第10師団の姫路設置が決定されたのは1896（明治29）年4月、第10師団の下で新設された歩兵第39連隊本部が姫路に開設されたのは、同年の11月である（姫路市史編集委員会編1988、p. 896）。そのため、市民が第10師団所在地を知ったのは、早くても1896（明治29）年4月、遅くても1896（明治29）年11月までであろう。第10師団が姫路に正式に開設されるのが1898（明治31）年なので、市民はその2年前1896（明治29）年には、師団開設の情報を入手していたと予想される。したがって、1896（明治29）年4月以降に設立された銀行を考察すれば良い。仮に、師団設置による金融需要の増加を見越して銀行が進出したという事実が存在すれば、この時期に、姫路市内で銀行の進出が見られるはずである。

表4中で1896（明治29）年に姫路市内で設立された銀行は、株式会社飾磨銀行、株式会社姫路商業銀行、博融株式会社の3つである。設立年月日を確認すると、3行全て1896（明治29）年4月以前に設立されている。師団設置決定が同年4月であるため、これら3行が師団設置決定を受けて設立されたとは時系列上考えにくい。日清戦争後のこの時期は、資金需要の増大に対応して、銀行条例第5条（貸出の制限）が廃止されたことから、弱小銀行を中心に私立銀行が激増していた（谷沢2020、p. 217）。このことを踏まえると、上記の3

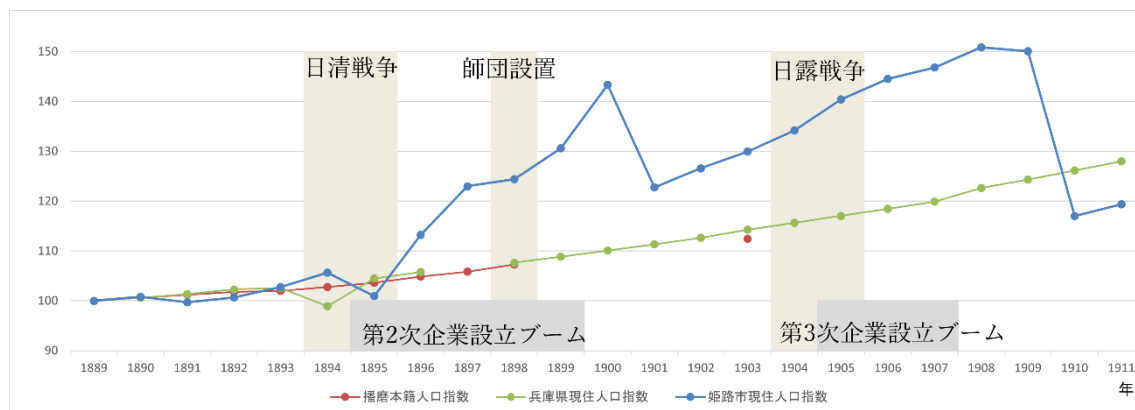
銀行は、この銀行設立ブームの中で設立されたとみるべきである。3銀行を師団と関連づけることは、少々強引だろう。なお、姫路商業銀行は、『姫路市史』に設立や設立直後の営業状況についての記述がある（姫路市史編集委員会編 2000、p. 747-748）が、師団の影響を思わせる記述はない。また、表 5 から、1906（明治 39）年までに姫路市内で設立された銀行をみると、株式会社大塩銀行のみである。つまり、師団設置後の約 10 年間で、姫路市内に新設された銀行は 1 行である。この点からも、第 10 師団設置が銀行の進出を促進した可能性は低いと思われる。ただ、ここまでは各銀行の「本店」が開設された立地と時期で検討をしている。他地域に本店を置く銀行の「支店」の進出という観点からは、さらなる調査が必要だろう。

ところで、1901（明治 34）年末の兵庫県内の銀行本店数は 163（姫路市史編集委員会編 2000、p. 738）である。同時期の姫路はというと、現在の姫路市域で考えても表 4・5 中の 11 行であり、旧姫路市内に限定すると 6 行のみである。したがって、姫路は、そもそも銀行の進出が盛んな地域とは言えないのである。また表 4・5 から分かるように、姫路市外の飾磨郡、揖保郡に銀行が複数設立されている。1900（明治 33）年の主要工産品生産額は、飾磨郡が 141 万 1,132 円、揖保郡が 186 万 7,292 円であった。その一方で、姫路市は 39 万 3,897 円であり、工産品生産において周辺地域に遅れていた（姫路市史編集委員会編 2000、pp. 694-695）。また、普通銀行貸付金額では、明治末期になっても揖保郡が姫路市を上回っており、この状況は 1915（大正 4）年まで続いた（姫路市史編集委員会編 2002、p. 297）。『姫路市史』は、この姫路劣位について、「近世の城下町としての蓄積と鉄道の中継地という利点を生かした商業の発展が見られたが、産業経済的な意味で播州の中心とは言えなかった」と指摘している（姫路市史編集委員会編 2002、p. 298）。地域経済の中心地として地位を固めることができていなかった点も、姫路市内に銀行が増加しなかった要因の 1 つだろう。

## 5. 軍隊と姫路の人口

次に人口の変動から、姫路における軍隊の影響力を考察する。姫路市の人口に関する数値は、姫路市の「統計でみる姫路の歴史 - 3. 人口・世帯数」を用いる。他地域を編入・合併することによる人口変動を考慮する必要をなくすため、市制施行から市域が変化していない期間である 1889（明治 22）年から 1911（明治 44）年までに注目する。この期間は、1894（明治 27）年日清戦争、1898（明治 31）年師団設置、1904（明治 37）年日露戦争を含むため、第 10 師団の影響を考慮するのに最適である。

図 10 日清戦争、師団設置、日露戦争を含む期間における、1889（明治 22）年の値を 100 とした姫路市現住人口・播磨本籍人口・兵庫県現住人口の指数の推移（1889 - 1911 年）



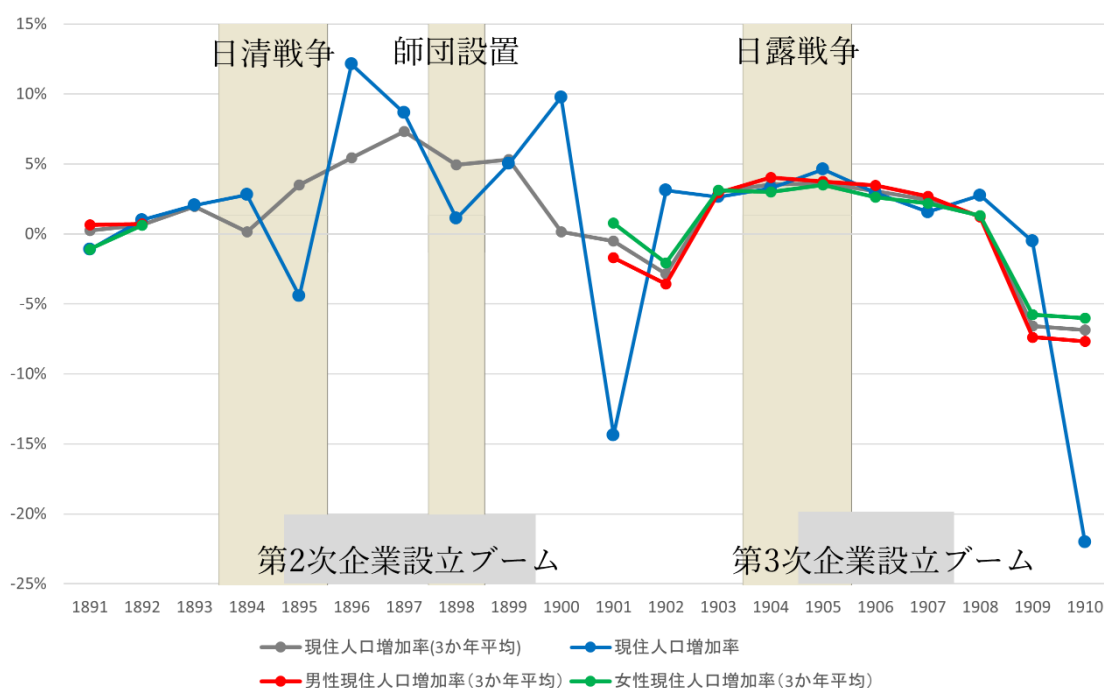
出所：姫路市「統計でみる姫路の歴史」および内閣統計局編『大日本統計年鑑』により筆者作成。

まず、人口動向の傾向を把握する。図 10 は、姫路市現住人口、播磨の本籍人口、兵庫県の現住人口の変動を、1889（明治 22）年の値を 100 とした指数で捉えたものである。本来は姫路市の本籍人口の値を得るべきだったが、筆者の知る限り入手できなかったため、播磨の本籍人口（1889（明治 22）年から 1899（明治 32）年までと 1903（明治 36）年）の値を利用した。姫路を含む播磨周辺の人口動向を把握することができるはずである。図 10 から傾向として読み取れることとしては、人口がなだらかに漸増している播磨本籍人口と兵庫県現住人口と比べて、姫路現住人口の変動が激しいことである。特に 1896（明治 29）年から 1900（明治 33）年までの急増と 1901（明治 34）年の急減、および 1902（明治 35）年から 1908（明治 41）年までの増加と 1910（明治 43）年の急減は特徴的である。播磨や兵庫県の人口推移では、全く確認できない動向である。先述した柴田（2004）の研究を参考にすれば、この激しい現住人口の変動は、比較的人口が定着する農村とは異なり、姫路経済が景気に左右されて人口の流入・流出が激しかったことを意味していると考えられる。このころの姫路は、経済動向により人口が変動するという、都市としての性質を強く有していたと言えるだろう。

また、1896（明治 29）年から 1900（明治 33）年までの人口増加は、日清戦争後の 1895（明治 28）年より 1899（明治 32）年にかけての第 2 次企業設立ブームから、ちょうど 1 年遅れる形で 5 年間継続している。そして第 2 次企業設立ブームが終息する原因となった日清戦後恐慌（谷沢 2020、p. 315）の発生の翌年、1901（明治 34）年に姫路の人口は激減している。さらに、1902（明治 35）年から 1908（明治 41）年までの人口増加は、1905（明治 38）年から 1907（明治 40）

年までの第3次企業設立ブーム期間を含む。第3次企業設立ブームは、第2次企業設立ブームと比較して穏やかなものだった（谷沢 2020、p. 320）という事実は、日露戦争後の人口増加が日清戦争後の増加より穏やかであることと矛盾しない。1909（明治 42）年の減少と 1910（明治 43）年の激減は、日露戦後恐慌が発生した 1907（明治 40）年の 2 年後のことである。こうしたことから、姫路市の人口変動が、景気の影響を強く受けていたことは明らかである。

図 11 姫路市現住人口（総数・男性・女性）の増加率および現住総人口の対前年度増加率の推移（1891 - 1910 年）



出所：姫路市「統計でみる姫路の歴史」により筆者作成。

注：男性現住人口、女性現住人口については、1894（明治 27）年から 1898（明治 31）年までのデータを得ることができなかつたため、1893（明治 26）年から 1900（明治 33）年までの 3 か年平均値を求めている。

図 11 は、1891（明治 24）年から 1910（明治 43）年までの姫路市現住人口、男性現住人口、女性現住人口の増加率（3 か年平均値）の推移、および姫路市現住人口の 1 年毎の対前年増加率を示したものである。第 3 次企業設立ブーム期（1905（明治 38）年から 1907（明治 40）年）の人口増加率を男女で比較すると、男性の方が女性より変動が大きい。さらに、日清戦後恐慌と日露戦後恐慌と同時期に、人口が急減した年（1901（明治 34）年と 1910（明治 43）年）の人口増加率を男女で比較してみる。すると、男性の方が女性より変動が大きいことが読み

取れる。これらのことから、都市に職を求めて出入りする一時寄留者が、景気の良し悪しをみて流入・流出したことが予想される。以上より、姫路の激しい人口変動は、景気動向によって姫路に出入りする一時寄留者によって引き起こされていた可能性が高いと考える。

では、1898（明治 31）年の第 10 師団の設置や日清・日露戦争は、人口に影響を及ぼしたのだろうか。始めに、師団設置の影響を考察していく。1896（明治 29）年は師団設置決定によって、新規部隊の駐屯や関連施設の建設が始まった年であり、姫路衛戍地における入営新兵も前年より 742 人増加していた。1897（明治 30）年も同様に、新規部隊の駐屯と建設が進んでいた。したがって同年から 1898（明治 31）年の師団開設時期まで、姫路に駐屯する将兵、将校とその家族、さらに師団関連施設建設に従事する労働者の流入があったはずである。1896（明治 29）年と 1897（明治 30）年の姫路市現住人口の対前年度増加率は、それぞれ 12.1 パーセント、8.7 パーセントで、図 11 の期間中では増加率が高い部類である。特に 1896（明治 29）年の 12.1 パーセントという数値は、現住人口対前年増加率としては最大である。

しかし、この人口増加率の高さを師団設置と直接結びつけるべきではない。理由は以下の 2 つである。1 つ目に、先述の通り、第 2 次企業設立ブームという経済動向の中で、既に都市に人口が流入する状態にあったことが挙げられる。2 つ目に、日清戦争で大陸へ派遣されていた第 10 連隊が、1896（明治 29）年に姫路に帰還していたことが挙げられる。第 10 連隊が 1895（明治 28）年に大陸へ出発し、完全に帰還したのは 1896（明治 29）年であることは既に述べた。第 10 連隊が姫路を留守にした 1895（明治 28）年に、連隊の需要を失った経済が一定の打撃を受け、それに伴う一時寄留者の流出が生じた。その後、1896（明治 29）年の連隊の帰還によって景気が持ち直し、人口の流入が発生したと考え、1896（明治 29）年の人口増加率の高さは、連隊の帰還が主な原因である可能性が高い。したがって、1896（明治 29）年および 1897（明治 30）年の人口増加率の上昇の原因を師団設置による影響のみに求めることは不適切である。師団設置決定による軍人や建築作業の増加によって人口の流入は確実に存在したはずだが、それだけを人口増加の原因として挙げることはできない。つまり、現段階では師団設置が人口に及ぼした影響の大きさを正確に測ることはできない。

次に、姫路の人口と戦争との関係を考察する。日清戦争の影響については、先述したように 1895（明治 28）年の人口減少と 1896（明治 29）年の人口急増が、連隊の需要と景気を通じて、第 10 連隊の動向と関連していたと思われる。第 13 師団の出征により商工業が打撃を受けた高田市のように、姫路も駐屯軍隊の出征によって経済が打撃を受けていた可能性がある。

日露戦争では、第 10 師団は 1904（明治 37）年 5 月から大陸へ派遣され、

1906（明治39）年2月の第10・39両連隊の凱旋によって、全部隊が帰還した。つまり、1905（明治38）年の1年間、第10師団はほとんど姫路を留守にしていたことになる。ところが、1905（明治38）年の増加率は、師団が姫路を離れた1904（明治37）年、および師団が帰還した1906（明治39）年よりも高い。日清戦争時の人口動態とは、異なる動きである。考えられる要因としては、日露戦争中の姫路が戦病者の治療・入院のための拠点であったこと、留守部隊が駐屯していたことが挙げられるだろう。姫路予備病院などの医療施設に戦線から後送されてきた将兵は数千人に上り、その慰問に訪れる人も多数いた。第10師団が出征している間は、姫路で留守部隊が編制され、戦時下の軍事拠点としてさまざまな軍務に従事していた。こうした人々による需要が第10師団の消費減少を補い、姫路の景気は悪化を避けることができたのかもしれない。その結果として、師団本体がない時期にも、人口減少が生じなかったのではないだろうか。仮にそうだったとするならば、日露戦争時に人口減少を避けることができた要因は、姫路が師団所在地になったことにより、有事にも軍事拠点として強力に機能する都市になっていたことである。以上から、日清戦争時と日露戦争時との人口動向の違いは、師団設置によって生じたと言える。この結論は、日露戦争下で鉄道乗車人員数が減少しなかった理由を考察した際と、同様の考察結果である。姫路が師団所在地となったことにより、姫路が軍都としての性格を強めていたことが分かる。

## 終章 まとめと今後の課題

本論文では、明治期から大正期にかけて軍隊所在地となった軍都について商工業や交通網、市民と軍隊との関わりの方分析を通じて、日本陸軍と地域社会の関係性について検討した。特に筆者の地元である姫路と第10連隊および第10師団との関係性に注目して考察した。

本論文を簡単にまとめると、第2章では、日本陸軍の編成や拡大、軍都の定義と軍都の分類について検討した。日本陸軍の拡大に伴って師団、連隊など部隊数が急増したため、それらの部隊が駐屯する衛戍地も全国に広がった。その結果、各地で軍隊と地域社会との関係が生じることになった。次に、軍都の意味を確認したうえで、軍都の分類をした。軍都は師団の設置時期と師団所在地の性質か5タイプに分類することができ、タイプにより影響力の違いを整理できる。城下町と非城下町、政治都市、学都など軍都以外の性質を有する都市とそうではない都市との間で、軍隊の影響力が異なると考えられる。

第3章では、軍都に関する先行研究をもとに、軍隊が地域社会に及ぼす影響を考察した。軍隊は、直接および間接的な消費を地域にもたらした。御用商人の活動や軍隊誘致運動の発生は、こうした恩恵が存在したことの証左と言える。また、軍隊の円滑な移動を可能とする目的から、軍都では鉄道や道路など交通インフラストラクチャーの整備が進められた。こうした恩恵の一方、土地の占有による税収の減少や、軍隊用の規格で整備されたインフラを維持するコストは、軍都の負担となった。加えて、地方の軍都では、軍隊依存による脆弱な経済構造から、軍隊の活動に景気が左右されたため、駐屯軍隊の外征や軍縮が地域経済に危機を招くこともあった。軍都の中には、こうした経済の脆弱性を認識し軍依存を脱却し自立した経済を目指す都市も存在した。さらに、鎮守府・要港部など海軍拠点、陸軍以上に地域に経済的影響を有した一方、海軍拠点特有の規制が地域経済の発展を妨げていた。このように、軍隊は地域社会に恩恵と弊害を同時に与えていた。地域社会はこうした影響を受け取りながら、地域の発展を模索していた。

第4章では、姫路と第10連隊および第10師団の関係について考察した。特に第10師団は第10連隊と比較して規模が大きいため、第10師団設置前後の時期に注目して考察した。姫路市民は軍隊の経済効果を認識していたため、師団誘致活動を展開し師団所在を実現させた。近代軍隊である第10師団の設置によって、姫路は城下町から近代的軍都に変貌した。そして、姫路の軍隊は入営、出征や招魂祭などを通じて市民生活に浸透していった。一方で軍隊依存の経済に危機感を抱き、都市の自立を目指す動きが生じるなど、軍隊との関係が再考されることもあった。最終的に、姫路はアジア太平洋戦争末期まで軍都として機能を続けた

が、1945（昭和20）年の空襲と敗戦によって軍都としての姫路の歴史は終了した。

第10師団の消費は、運輸やサービス業を中心に姫路の商工業に利益を与えていた。それゆえ、こうした業種は、第10師団の出征や軍縮時に打撃を受けることがあった。なお、姫路の陸軍の御用商人は、他業種と比較して存在感が薄く、姫路経済をけん引するような業種ではなかった。交通インフラの整備という観点では、御幸通りの整備が第10師団の存在によって促進された。一方、鉄道整備については、第10師団は関与していない。反対に、陸軍が第10師団を姫路に置く決定をする際に、師団設置以前に開通していた山陽鉄道の存在が肯定的に作用した可能性はある。鉄道利用に関しては、姫路駅鉄道乗車人員数が日清戦争、日露戦争、第1次世界大戦時に見せた特徴的な推移を、3つの戦争における姫路の軍隊の動きから説明することができる。また、姫路市の人口が景気に左右されているという仮定に基づくと、日清・日露両戦争時の姫路市現住人口の推移は、軍隊の動向と連動していたと言える。さらに、鉄道乗車人員数と人口の推移において、日清戦争時と日露戦争時とで、動向の違いが見られた。これは、1898（明治31）年に第10師団が設置されたことにより、日清戦争時と比べて姫路が軍都としての機能を強化したことが理由だと考えられる。このように、軍隊の影響が見られた分野がある一方で、金融業の進出という点では軍隊の影響を確認することができなかった。筆者は、姫路に第10師団が設置されて以降、金融需要の増加から銀行の進出が進んだと仮定したが、そうした事実を見つけることはできなかった。

最後に、本論文に残された課題は以下の3点である。1点目の課題は、大正軍縮時の鉄道乗車人員数の推移の原因の解明である。1925（大正14）年に第10連隊が岡山へ移転し軍隊の規模が縮小したにもかかわらず、1926（大正15）年の姫路駅乗車人員数は前年を上回った。これは筆者が日清戦争、第1次世界大戦期の乗車人員数の推移から想定した「軍隊の縮小により鉄道利用者が減少する」という考え方と矛盾する。この点を解明するためには、軍縮時の乗車人員推移が増加した要因を明らかにする必要がある。その過程で、1925（大正14）年時点の姫路社会と、日清戦争時や第1次世界大戦期の姫路社会との違いを解明することができるだろう。この点は、再考を要する。

2点目の課題は、第10師団設置が姫路の人口に与えた影響である。今回の分析では、師団設置が第2次企業設立ブームと日清戦争の部隊復員と同時期であるため、1896・1897（明治30）年の人口急増の要因として、師団設置以外もあり得るということが分かったのみである。しかし、この時期には軍や建設の関係者が確実に姫路に流入していた。その流入の規模を知ることができれば、人口面で第10師団が姫路に与えた影響が明確になるはずである。そのためには、姫路の人口

推移と同時期の他の軍都や都市の人口推移とを比較し、企業設立ブームと部隊の帰還がどの程度人口増加に関与するのかを明らかにすることが必要である。

第3に、銀行進出に関する分析対象を銀行本店から支店にまで広げることである。本論文が分析の対象としたのは、姫路に本店を置いた銀行である。しかし、第10師団の設置による姫路の金融需要増加を見越して進出するのは、姫路に本店を構える銀行だけではない。他地域に本店を持つ銀行が、支店を姫路に設置する場合もあったと思われる。むしろ、本店より柔軟に進出・撤退が可能な支店の方が、第10師団の影響を考察する際には適切だろう。したがって、第10師団設置と姫路の銀行進出との関係を解明するには、師団設置前後および設置後に姫路に新たに設置された銀行支店の規模や数を調べるのが望ましいと考える。

筆者は本論文の執筆中に、第10師団と関連施設が存在していた姫路城周辺を訪れた。散策中、第10師団の施設跡だとすぐに分かるのは、赤レンガの外観を残している旧陸軍兵器庫（現在の姫路市立美術館）のみであった。他の旧軍用地は学校や病院、広場として活用されており、筆者の目には、かつて第10師団が占有していた場所には見えなかった。現在の姫路には、軍都としての面影がそれほど残っていないと言える。筆者はこの光景を見て、姫路が軍都であった事実が市民の意識から消えてしまうのではないかと改めて感じた。姫路の中心部には、1876（明治9）年に第10連隊が駐屯を始めてから1945（昭和20）年に至るまで、70年近く軍隊が存在していたのである。そのことを踏まえると、もし仮に、姫路と軍隊の関係が忘却されれば、戦前の歴史の重要な要素を見落とすことになってしまうと危惧する。よって、本論文が姫路と軍隊の関係を捉えなおす契機になれば、幸いである。

## 参考文献

### 1. 著作・論文

荒川章二（2001）『軍隊と地域』、青木出版。

河西英通（2010）『せめぎあう地域と軍隊－『末端』『周辺』軍都・高田の模索』。

河西英通（2014）「＜廃止軍都＞高田の戦時」、河西英通『地域のなかの軍隊 3』、吉川弘文館、pp. 106-107。

小林啓治（2015）「軍都姫路と民衆」、原田敬一編『地域のなかの軍隊 4』、吉川弘文館、pp. 75-106。

坂根嘉弘（2014）「陸海軍と中国・四国・瀬戸内の経済成長」、坂根嘉弘編『地域のなかの軍隊 5』、吉川弘文館、p. 132-157。

坂根嘉弘・小野寺香月（2015）「軍港・鎮守府・海軍工廠」、荒川章二ほか編『地域のなかの軍隊 8』、吉川弘文館、pp. 81-103。

柴田久（2004）「師団設置による都市形成への影響に関する一考察－旧陸軍第十一師団と善通寺市の変遷を事例として－」、『土木史研究論文集』23、pp. 35-43。

谷沢弘毅（2020）『近現代日本経済史－上巻－』、八千代出版株式会社。

中野良（2019）『日本陸軍の軍事演習と地域社会』、吉川弘文館。

原田敬一（2015）「軍隊が存在した社会－プロローグ－」荒川章二ほか編『地域のなかの軍隊 4』、吉川弘文館、pp. 1-6。

姫路市史編集委員会編（1988）『姫路市史』第14巻別編姫路城、姫路市。

姫路市史編集委員会編（2000）『姫路市史』第5巻上近現代1、姫路市。

姫路市史編集委員会編（2002）『姫路市史』第5巻下近現代2、姫路市。

松下孝明（2013）『軍隊を誘致せよ－陸海軍と都市形成－』、吉川弘文館。

山上和雄（2002）『帝都と軍隊』、日本経済評論社。

山本裕（2014）「第11師団と善通寺」、坂根嘉弘ほか編『地域のなかの軍隊 5』、吉川弘文館、pp. 41-70。

### 2. 統計書

内閣統計局『日本帝国統計年鑑』各年度版。

### 3. インターネットサイト

国土交通省「近代における道路政策」

<https://www.mlit.go.jp/road/michi-re/4-2.htm>

（最終閲覧日 2024/12/10）。

姫路市「統計でみる姫路の歴史 3.人口・世帯数」

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.city.himeji.lg.jp%2Fshisei%2Fcmsfiles%2Fcontents%2F0000004%2F4610%2Fhht03.xls&wdOrigin=BROWSELINK>

(最終閲覧日 2024/12/17)。

姫路市「統計でみる姫路の歴史 16.姫路駅乗車人員 (JR・山陽電車)」

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.city.himeji.lg.jp%2Fshisei%2Fcmsfiles%2Fcontents%2F0000004%2F4610%2Fhht16.xls&wdOrigin=BROWSELINK>

(最終閲覧日 2024/12/17)。

姫路市「統計でみる姫路の歴史 23.幼稚園、幼児・教員数」

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.city.himeji.lg.jp%2Fshisei%2Fcmsfiles%2Fcontents%2F0000004%2F4610%2Fhht23.xls&wdOrigin=BROWSELINK>

(最終閲覧日 2024/12/17)。

姫路市「統計でみる姫路の歴史 24.小学校数、児童・教員数」

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.city.himeji.lg.jp%2Fshisei%2Fcmsfiles%2Fcontents%2F0000004%2F4610%2Fhht24.xls&wdOrigin=BROWSELINK>

(最終閲覧日 2024/12/17)。

姫路市「統計でみる姫路の歴史 25.中学校数、生徒・教員数」

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.city.himeji.lg.jp%2Fshisei%2Fcmsfiles%2Fcontents%2F0000004%2F4610%2Fhht25.xls&wdOrigin=BROWSELINK>

(最終閲覧日 2024/12/17)。

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、多大なご指導と助言を賜りました指導教官の橋野知子先生に深く感謝いたします。またゼミメンバーの皆さんにも、執筆の過程で多くの支えをいただきました。この場をお借りして、橋野知子先生、ゼミメンバーの皆さんに心より御礼申し上げます。